

NEXT FUNDS

外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジあり)連動型上場投信

(愛称)NF・外国株ヘッジ有ETF

追加型投信 海外 株式 ETF インデックス型

【投資信託説明書(請求目論見書)】

(2024年11月28日)

この目論見書により行なうNEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年11月27日に関東財務局長に提出しており、2024年11月28日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	:	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	:	CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	:	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	:	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

NOMURA 野村アセットマネジメント

目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	4
(6)【申込単位】	4
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	4
(11)【振替機関に関する事項】	5
(12)【その他】	5
第二部【ファンド情報】	6
第1【ファンドの状況】	6
1【ファンドの性格】	6
2【投資方針】	11
3【投資リスク】	19
4【手数料等及び税金】	23
5【運用状況】	26
第2【管理及び運営】	36
1【申込（販売）手続等】	36
2【換金（解約）手続等】	37
3【資産管理等の概要】	39
4【受益者の権利等】	43
第3【ファンドの経理状況】	45
1【財務諸表】	48
2【ファンドの現況】	92
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	93
第三部【委託会社等の情報】	94
第1【委託会社等の概況】	94
1【委託会社等の概況】	94
2【事業の内容及び営業の概況】	96
3【委託会社等の経理状況】	97
4【利害関係人との取引制限】	132
5【その他】	132
約款	133

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信
（以下「ファンド」といいます。なお、ファンドの愛称を「NF・外国株ヘッジ有ETF」とします。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）
なお、当初元本は1口当たり1000円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額※に100.10%以内（2024年11月27日現在100.05%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

※「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額*とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1 万口以上 1 万口単位

(7) 【申込期間】

2024 年 11 月 28 日から 2025 年 11 月 25 日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、販売会社の定める期日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前 9 時～午後 5 時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券および「MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）^{※1}」（「対象株価指数」といいます。）の採用銘柄（採用が決定された銘柄を含みます。）の株式（DR（預託証券）^{※2}を含みます。）を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。）を目指します。

※1 MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）とは

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI が開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数（配当込み）です。

※2 DR（預託証券）とは

Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

■信託金の限度額■

ファンドの信託金限度額は、1 兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

①受益権を上場します。

いつでも下記の金融商品取引所で売買することができます。

東京証券取引所

売買単位は 10 口以上 10 口単位です。

手数料は申込みの取扱い第一種金融商品取引業者等が独自に定める金額とします。

取引方法は原則として株式と同様です。詳しくは取扱い第一種金融商品取引業者等へお問い合わせください。

②追加設定は一定口数以上の申込みでないに行なうことはできません。

対象株価指数に連動する投資成果という目的の支障とならないようにするために、追加設定をポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。

③一定口数以上の受益権を有する投資家は、信託契約の一部解約の実行を請求することができます。

基準価額と取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

④収益分配金の支払いは、名義登録によって受益者を確定する方法で行なわれます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を除く) 日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	TOPIX
不動産投信 その他資産 ()	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・ 為替ヘッジあり))
資産複合 (株式 一般、その 他資産(投資信託証 券(株式 一般)) 資産配分固定型 資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(資産複合)と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標と

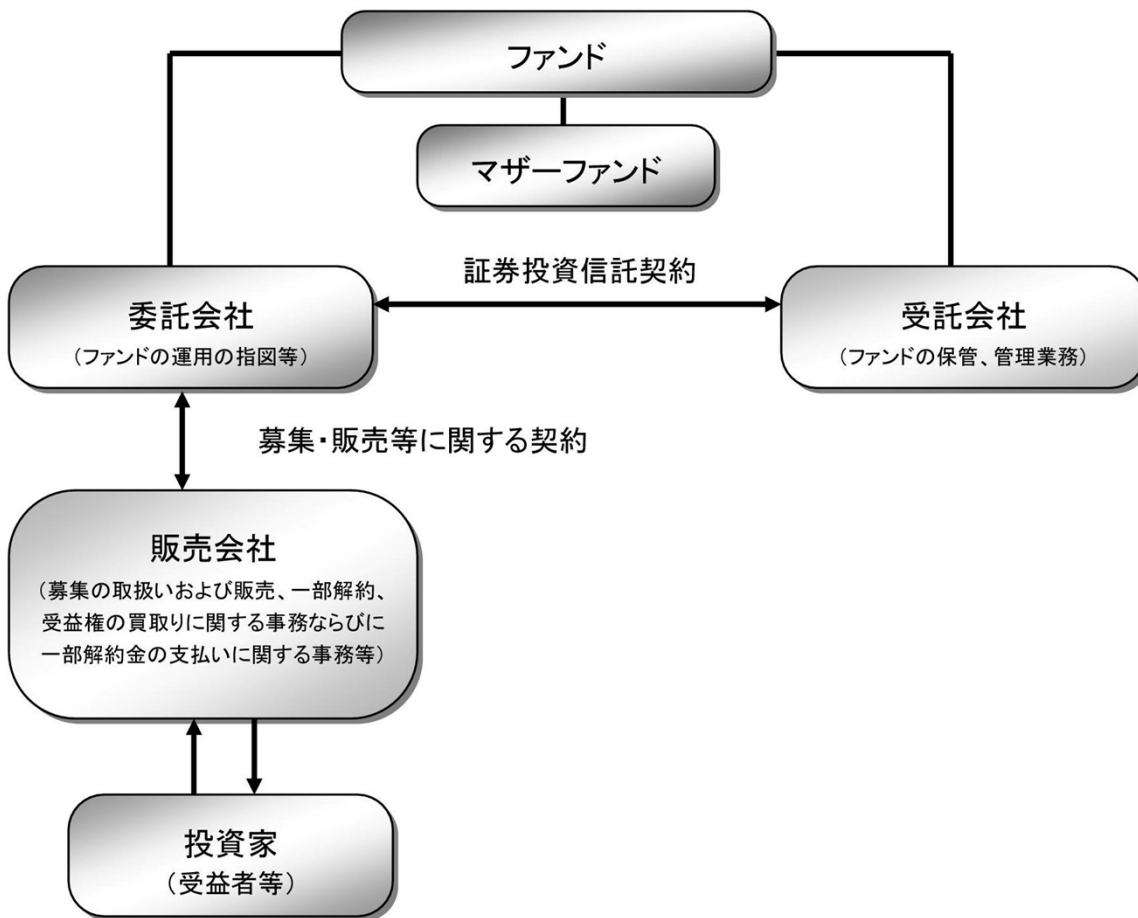
する投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年12月7日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
 2017年12月11日 受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信
マザーファンド (親投資信託)	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2024年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マザーファンド受益証券および対象株価指数の採用銘柄（採用が決定された銘柄を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

運用にあたっては、効率性等を勘案の上、マザーファンド受益証券の投資比率を決定します。

対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を、実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI-KOKUSAI 指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしている MSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめ MSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなる MSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前に MSCI の書面による許諾を得ることなく MSCI との関係は一切主張することはできません。

(2) 【投資対象】

マザーファンド受益証券および対象株価指数の採用銘柄（採用が決定された銘柄を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を利用することができます。

①投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述の「(5)投資制限④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の各号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第 17 号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

21. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

なお、第 1 号の証券または証書ならびに第 12 号、第 17 号および第 18 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券ならびに第 12 号、第 17 号および第 18 号の証券または証書のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第 13 号および第 14 号の証券ならびに第 17 号の証券または証書のうち第 13 号および第 14 号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲等（信託約款）

委託者は、信託金を、上記「②有価証券の指図範囲等」に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式為替ヘッジ型マザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第 14 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

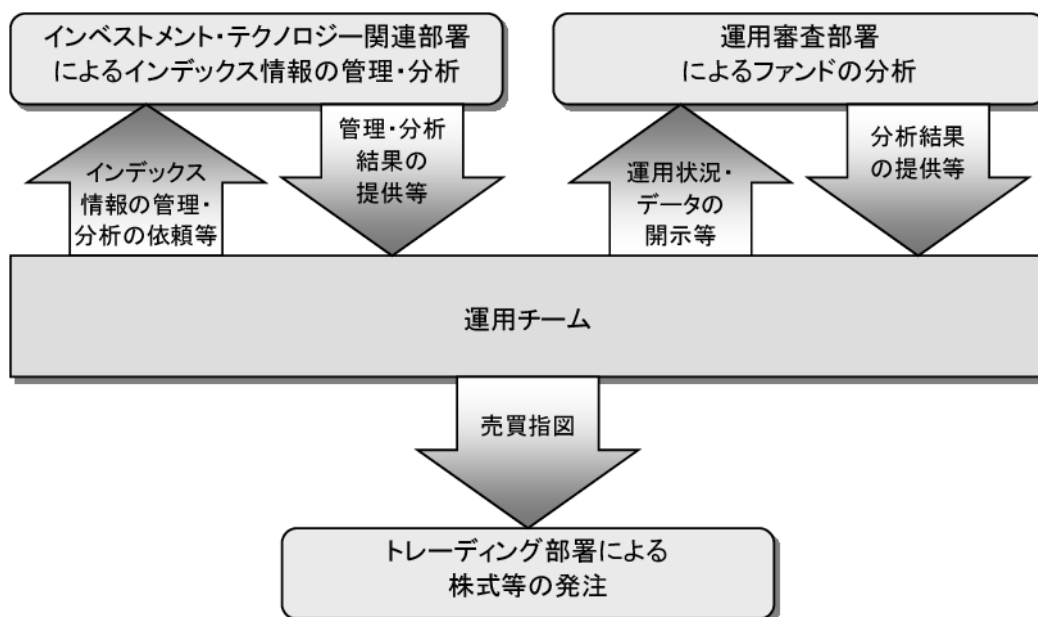
① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ③ MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。
 - ④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (3) 投資制限
- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
 - ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
 - ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 20%以内とします。
 - ④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
 - ⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
 - ⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。
 - ⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
 - ⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
 - ⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以内とします。
 - ⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
 - ⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

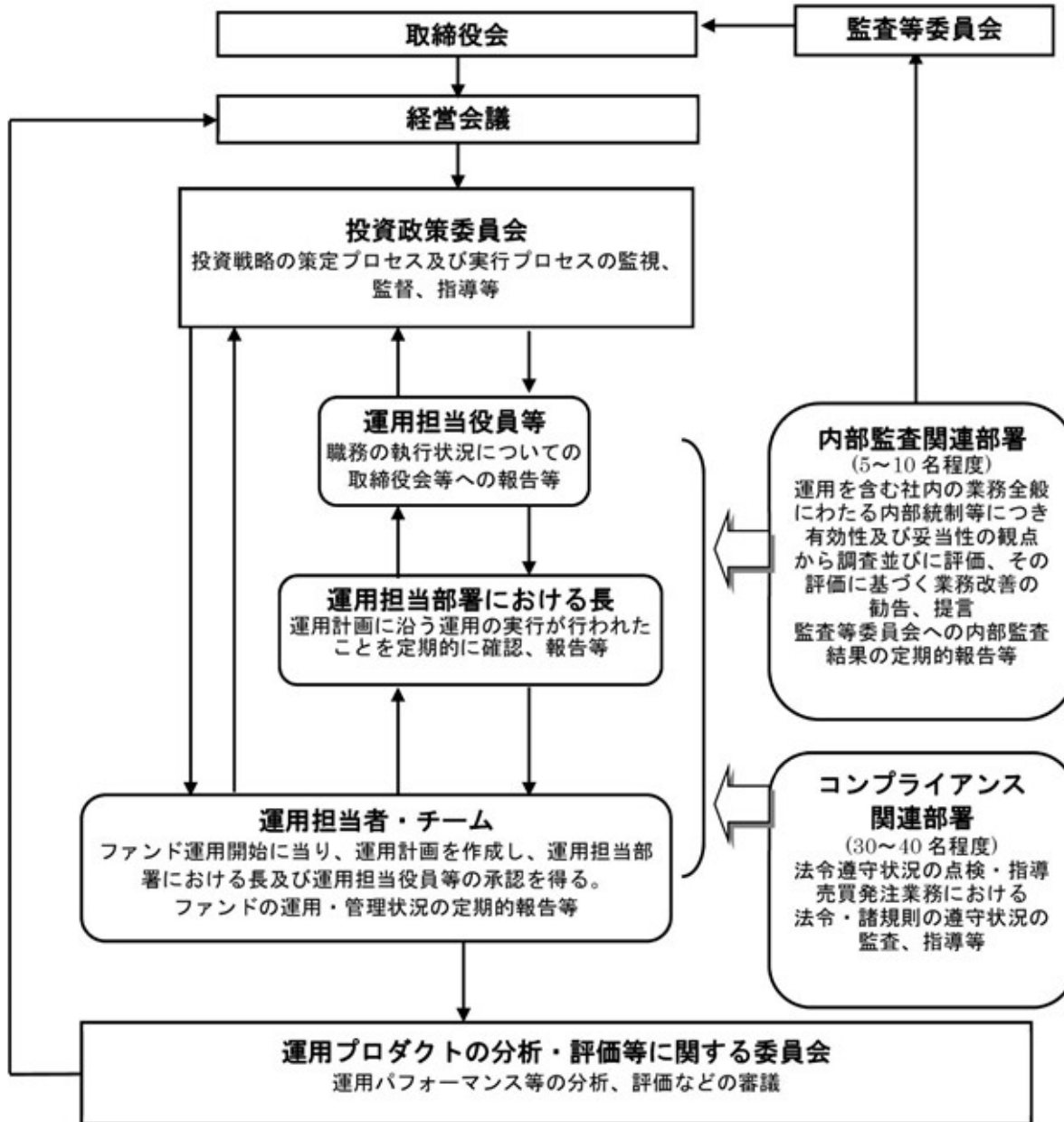
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ①信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。
- ②売買益が生じても、分配は行ないません。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

*将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

①運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限 (信託約款)

- ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②投資する株式等の範囲(信託約款)

- (i) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ii) 上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③信用取引の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (ii) 上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債*の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (ii) 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- (iii) 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

⑤スワップ取引の運用指図(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (iv) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ii) 上記(i)各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧資金の借入れ(信託約款)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑨同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《対象株価指数と基準価額の主な乖離要因》

ファンドは、基準価額が対象株価指数の動きと連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

①個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

- ②ポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ③追加設定・一部解約等による資金の流出入のタイミングと、当該資金の流出入に伴い実際に同指数の採用銘柄等を売買するタイミングが一致しない場合があること
- ④ファンドの保有銘柄の評価価格が、同指数における評価価格と一致しない場合があること
- ⑤同指数と異なる指数を参照する先物取引を利用する場合があることや、先物価格の値動きが当該先物の参照指数の値動きと一致しないこと
- ⑥ファンドの保有銘柄の配当金に課税がされること（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、同指数は税引き前の配当金で計算されること）
- ⑦信託報酬等のコスト負担があること
 - *対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。
 - *上記記載は、マザーファンドを通じて投資する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆ファンドの基準価額と対象株価指数は、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象株価指数との連動または上回ることを保証するものではありません。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。
- ◆ファンドは、受益権の口数が20営業日連続して50万口を下回った場合、上場廃止のうえ信託終了となりますのでご注意ください。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

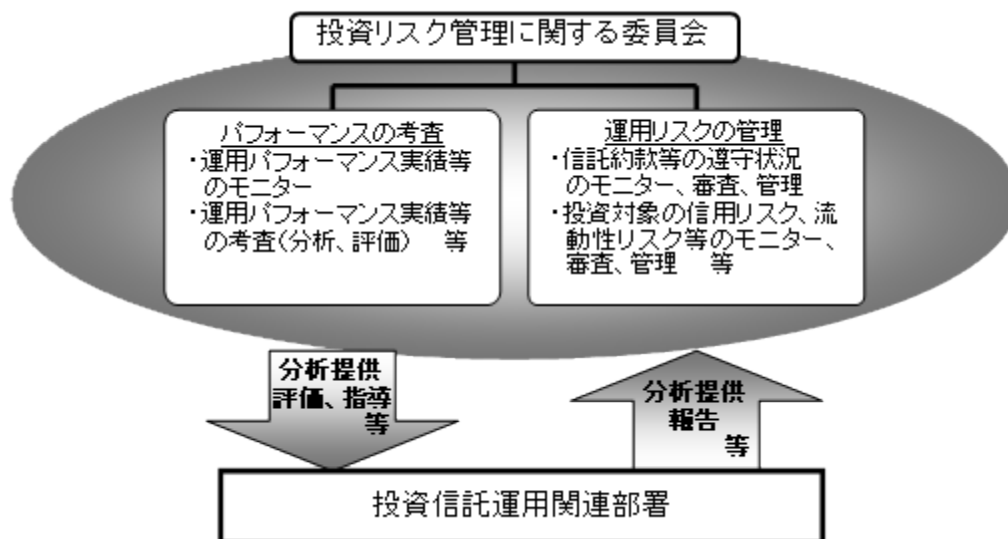
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

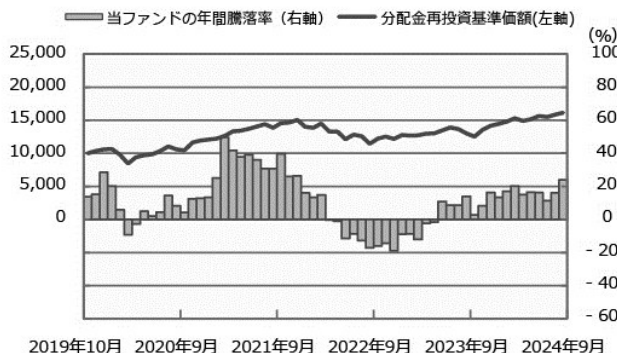
リスク管理体制図



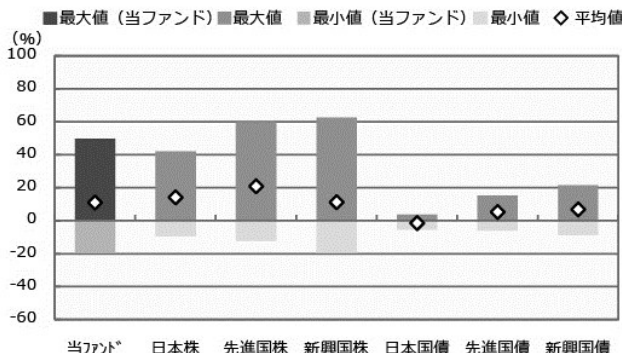
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 (2019年10月末～2024年9月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.7	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 19.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	11.0	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売基準価額（取得申込日の翌営業日の基準価額に100.10%以内（2024年11月27日現在100.05%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額*とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

また、受益権の買取りを行なうときは、基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

換金時手数料は、ファンドの換金に関する事務手続き等の対価として、換金時に頂戴するものです。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。ただし、各計算期間において、次の第1号により計算した額（税抜）に、第2号により計算した額（税抜）を加えて得た額は、信託財産の純資産総額に年0.25%の率を乗じて得た額を超えないものとします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.187%（税抜年0.17%）以内で委託会社が定める率（2024年11月27日現在年0.187%（税抜年0.17%））（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分については以下の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<受託会社>
年0.15%	年0.02%

*上記配分は、2024年11月27日現在の信託報酬率における配分です。

2. 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

①ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象株価指数に係る商標使用料（2024年11月27日現在）

ファンドの純資産総額に対し、年0.055%（税抜年0.05%）以下の率を乗じて得た額とします。

◆ファンドの上場に係る費用（2024年11月27日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

②ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

③監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

④ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

⑤販売基準価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に100.10%以内（2024年11月27日現在100.05%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.10%以内（2024年11月27日現在0.05%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

⑥ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額*をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.10%以内（2024年11月27日現在0.05%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

①個人の受益者に対する課税

●収益分配金の受取時

分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税 5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)*については、申告分離課税により 20.315% (国税 15.315%および地方税 5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は 20.315% の税率により源泉徴収が行なわれます。

※売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限り
ます。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●収益分配金の受取時

分配金については、15.315% (国税 15.315%) の税率で源泉徴収*が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

●受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2024年9月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

なお、上記のほか、日本の非居住者である受益者には、日本以外の国における税金が課せられる場合があります。

5 【運用状況】

以下は2024年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	3,097,125,231	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	300,230	0.00
合計（純資産総額）		3,097,425,461	100.00

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	68,746,647,132	71.34
	カナダ	2,996,077,128	3.10
	ドイツ	2,232,657,812	2.31
	イタリア	680,868,240	0.70
	フランス	2,769,870,298	2.87
	オランダ	1,226,186,457	1.27
	スペイン	665,018,278	0.69
	ベルギー	197,122,217	0.20
	オーストリア	47,171,622	0.04
	ルクセンブルグ	13,508,823	0.01
	フィンランド	253,039,932	0.26
	アイルランド	72,719,770	0.07
	ポルトガル	46,292,035	0.04
	スイス	37,298,967	0.03
	イギリス	3,622,841,436	3.75
	スイス	2,448,504,075	2.54
	スウェーデン	832,988,094	0.86
	ノルウェー	137,334,377	0.14
	デンマーク	830,784,553	0.86
オーストラリア	1,762,712,476	1.82	

	ニュージーランド	45,014,904	0.04
	香港	455,463,514	0.47
	シンガポール	274,273,774	0.28
	イスラエル	81,704,936	0.08
	小計	90,476,100,850	93.89
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	1,597,017,234	1.65
	カナダ	6,280,148	0.00
	フランス	37,556,446	0.03
	ベルギー	5,437,201	0.00
	イギリス	27,746,954	0.02
	オーストラリア	120,797,635	0.12
	香港	18,008,294	0.01
	シンガポール	24,263,393	0.02
	小計	1,837,107,305	1.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,049,434,441	4.20
合計（純資産総額）		96,362,642,596	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,149,121,291	2.23
	買建	カナダ	91,383,503	0.09
	買建	ドイツ	251,910,560	0.26
	買建	イギリス	112,004,709	0.11
	買建	スイス	83,314,033	0.08
	買建	オーストラリア	61,126,211	0.06

（2）【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	954,165,326	3.1296	2,986,155,805	3.2459	3,097,125,231	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	142,990	26,840.38	3,837,906,554	32,512.46	4,648,957,613	4.82
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	69,310	58,686.73	4,067,577,519	61,091.29	4,234,237,629	4.39
3	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	241,480	12,911.03	3,117,757,877	17,327.42	4,184,225,865	4.34
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	91,970	26,663.02	2,452,198,406	26,828.95	2,467,459,276	2.56
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	21,527	68,135.17	1,466,745,838	80,979.29	1,743,241,236	1.80
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	57,710	24,101.49	1,390,897,373	23,400.58	1,350,447,674	1.40
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	49,680	24,335.68	1,208,996,815	23,591.84	1,172,042,696	1.21
8	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	43,470	18,979.41	825,035,021	24,648.04	1,071,450,460	1.11
9	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	28,220	25,110.46	708,617,233	37,175.45	1,049,091,363	1.08
10	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	7,940	111,293.50	883,670,393	125,286.96	994,778,516	1.03
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	13,022	58,907.00	767,087,032	65,294.69	850,267,494	0.88
12	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	28,230	28,325.86	799,639,117	30,044.66	848,160,893	0.88
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9,052	73,563.66	665,898,280	83,047.45	751,745,522	0.78
14	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	44,120	16,860.96	743,905,891	16,530.98	729,347,217	0.75
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	15,490	39,495.71	611,788,588	39,275.01	608,369,968	0.63
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	8,172	65,021.57	531,356,314	70,457.23	575,776,542	0.59
17	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	23,230	23,758.06	551,899,849	24,770.79	575,425,487	0.59
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	9,764	49,753.22	485,790,496	57,024.91	556,791,289	0.57
19	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	4,364	112,151.30	489,428,284	126,404.54	551,629,424	0.57
20	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	23,690	21,613.35	512,020,272	23,036.62	545,737,575	0.56
21	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	31,690	18,853.09	597,454,543	17,029.16	539,654,397	0.56
22	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	43,570	8,808.49	383,786,200	11,386.99	496,131,564	0.51
23	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	17,390	23,375.61	406,501,923	27,802.37	483,483,331	0.50

24	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	3,935	133,573.62	525,612,196	120,736.33	475,097,494	0.49
25	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	4,246	87,725.44	372,482,247	100,960.06	428,676,438	0.44
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	40,330	9,093.68	366,748,465	10,246.58	413,244,842	0.42
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	24,960	18,312.52	457,080,515	16,226.97	405,025,264	0.42
28	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	16,330	16,947.15	276,747,104	24,084.26	393,295,969	0.40
29	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	69,370	5,458.23	378,637,812	5,623.56	390,106,496	0.40
30	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア	9,560	38,727.27	370,232,734	39,484.82	377,474,948	0.39

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.53
		メディア	0.52
		娯楽	1.00
		不動産管理・開発	0.27
		エネルギー設備・サービス	0.18
		石油・ガス・消耗燃料	3.71
		化学	1.70
		建設資材	0.30
		容器・包装	0.20
		金属・鉱業	1.29
		紙製品・林産品	0.07
		航空宇宙・防衛	1.96
		建設関連製品	0.65
		建設・土木	0.32
		電気設備	1.06
		コングロマリット	0.62
		機械	1.79
		商社・流通業	0.47
		商業サービス・用品	0.57
		航空貨物・物流サービス	0.40
		旅客航空輸送	0.03
		海上運輸	0.03
		陸上運輸	0.95
		運送インフラ	0.08
		自動車用部品	0.09
		自動車	1.57
家庭用耐久財	0.31		
レジャー用品	0.00		
繊維・アパレル・贅沢品	0.96		
ホテル・レストラン・レジャー	1.84		

		販売	0.07
		大規模小売り	2.99
		専門小売り	1.58
		生活必需品流通・小売り	1.71
		飲料	1.34
		食品	1.12
		タバコ	0.54
		家庭用品	0.97
		パーソナルケア用品	0.58
		ヘルスケア機器・用品	2.06
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.80
		バイオテクノロジー	1.70
		医薬品	4.70
		銀行	5.34
		金融サービス	2.92
		保険	3.01
		情報技術サービス	1.20
		ソフトウェア	8.15
		通信機器	0.67
		コンピュータ・周辺機器	5.13
		電子装置・機器・部品	0.46
		半導体・半導体製造装置	8.61
		各種電気通信サービス	0.94
		無線通信サービス	0.22
		電力	1.65
		ガス	0.07
		総合公益事業	0.69
		水道	0.08
		消費者金融	0.40
		資本市場	3.18
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.08
		専門サービス	0.93
		新株予約権証券	0.00
		投資証券	1.90
		合 計	95.79

②【投資不動産物件】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信
該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信
該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴマ ーカンタイ ル取引所	E-mini S&P500 株 価指数先物(2024 年12月限)	買建	52	米ドル	14,805,462.5	2,113,183,662	15,057,250	2,149,121,291	2.23
	カナダ	モントリオ ール取引所	S&P TSX60 株価指 数先物(2024年12 月限)	買建	3	カナダド ル	852,984	90,049,521	865,620	91,383,503	0.09
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50 株価指 数先物(2024年12 月限)	買建	31	ユーロ	1,505,520	240,025,054	1,580,070	251,910,560	0.26
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200 株価指数先 物(2024年12月 限)	買建	3	豪ドル	613,200	60,541,236	619,125	61,126,211	0.06
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100 株価指数先 物(2024年12月 限)	買建	7	英ポンド	583,695	111,503,256	586,320	112,004,709	0.11
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI 株価指数先物 (2024年12月限)	買建	4	スイスフ ラン	481,560	81,725,548	490,920	83,314,033	0.08

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

2024年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間	(2018年3月7日)	151	151	1,010.7800	1,010.7800	—
第2計算期間	(2018年9月7日)	177	179	1,043.2500	1,053.6500	1,050
第3計算期間	(2019年3月7日)	192	193	1,012.2600	1,020.5600	1,016
第4計算期間	(2019年9月7日)	1,179	1,184	1,072.4500	1,076.6500	1,075

第5計算期間	(2020年3月7日)	2,888	2,899	1,073.6200	1,077.7200	1,058
第6計算期間	(2020年9月7日)	1,731	1,737	1,169.6000	1,174.3000	1,163
第7計算期間	(2021年3月7日)	1,342	1,351	1,303.8700	1,311.7700	1,304
第8計算期間	(2021年9月7日)	1,535	1,557	1,535.0900	1,557.9900	1,537
第9計算期間	(2022年3月7日)	3,581	3,598	1,432.7300	1,439.2300	1,417
第10計算期間	(2022年9月7日)	7,347	7,405	1,293.5300	1,303.7300	1,290.5
第11計算期間	(2023年3月7日)	7,297	7,333	1,341.4800	1,347.9800	1,344.5
第12計算期間	(2023年9月7日)	3,569	3,614	1,394.3300	1,411.7300	1,390
第13計算期間	(2024年3月7日)	2,899	2,922	1,526.1300	1,538.0300	1,523.5
第14計算期間	(2024年9月7日)	2,826	2,852	1,579.2700	1,593.7700	1,576
	2023年9月末日	3,444	—	1,345.6600	—	1,346
	10月末日	4,092	—	1,295.0400	—	1,291
	11月末日	3,946	—	1,399.3300	—	1,402.5
	12月末日	3,845	—	1,462.2200	—	1,462.5
	2024年1月末日	3,029	—	1,492.5900	—	1,486.5
	2月末日	2,903	—	1,528.1800	—	1,528.5
	3月末日	2,979	—	1,568.1800	—	1,561.5
	4月末日	2,779	—	1,527.3500	—	1,524
	5月末日	3,587	—	1,553.2200	—	1,551.5
	6月末日	2,354	—	1,601.6000	—	1,606
	7月末日	2,922	—	1,588.4900	—	1,601.5
	8月末日	2,903	—	1,622.0800	—	1,626.5
	9月末日	3,097	—	1,638.8500	—	1,638.5

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②【分配の推移】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月7日～2018年3月7日	0.0000円
第2計算期間	2018年3月8日～2018年9月7日	10.4000円
第3計算期間	2018年9月8日～2019年3月7日	8.3000円
第4計算期間	2019年3月8日～2019年9月7日	4.2000円
第5計算期間	2019年9月8日～2020年3月7日	4.1000円
第6計算期間	2020年3月8日～2020年9月7日	4.7000円
第7計算期間	2020年9月8日～2021年3月7日	7.9000円
第8計算期間	2021年3月8日～2021年9月7日	22.9000円
第9計算期間	2021年9月8日～2022年3月7日	6.5000円
第10計算期間	2022年3月8日～2022年9月7日	10.2000円

第11計算期間	2022年9月8日～2023年3月7日	6.5000円
第12計算期間	2023年3月8日～2023年9月7日	17.4000円
第13計算期間	2023年9月8日～2024年3月7日	11.9000円
第14計算期間	2024年3月8日～2024年9月7日	14.5000円

③【収益率の推移】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月7日～2018年3月7日	1.1%
第2計算期間	2018年3月8日～2018年9月7日	4.2%
第3計算期間	2018年9月8日～2019年3月7日	△2.2%
第4計算期間	2019年3月8日～2019年9月7日	6.4%
第5計算期間	2019年9月8日～2020年3月7日	0.5%
第6計算期間	2020年3月8日～2020年9月7日	9.4%
第7計算期間	2020年9月8日～2021年3月7日	12.2%
第8計算期間	2021年3月8日～2021年9月7日	19.5%
第9計算期間	2021年9月8日～2022年3月7日	△6.2%
第10計算期間	2022年3月8日～2022年9月7日	△9.0%
第11計算期間	2022年9月8日～2023年3月7日	4.2%
第12計算期間	2023年3月8日～2023年9月7日	5.2%
第13計算期間	2023年9月8日～2024年3月7日	10.3%
第14計算期間	2024年3月8日～2024年9月7日	4.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月7日～2018年3月7日	150,000	—	150,000
第2計算期間	2018年3月8日～2018年9月7日	20,000	—	170,000
第3計算期間	2018年9月8日～2019年3月7日	30,000	10,000	190,000
第4計算期間	2019年3月8日～2019年9月7日	910,000	—	1,100,000
第5計算期間	2019年9月8日～2020年3月7日	2,430,000	840,000	2,690,000
第6計算期間	2020年3月8日～2020年9月7日	890,000	2,100,000	1,480,000
第7計算期間	2020年9月8日～2021年3月7日	320,000	770,000	1,030,000
第8計算期間	2021年3月8日～2021年9月7日	2,460,000	2,490,000	1,000,000
第9計算期間	2021年9月8日～2022年3月7日	3,120,000	1,620,000	2,500,000
第10計算期間	2022年3月8日～2022年9月7日	4,650,000	1,470,000	5,680,000
第11計算期間	2022年9月8日～2023年3月7日	2,240,000	2,480,000	5,440,000

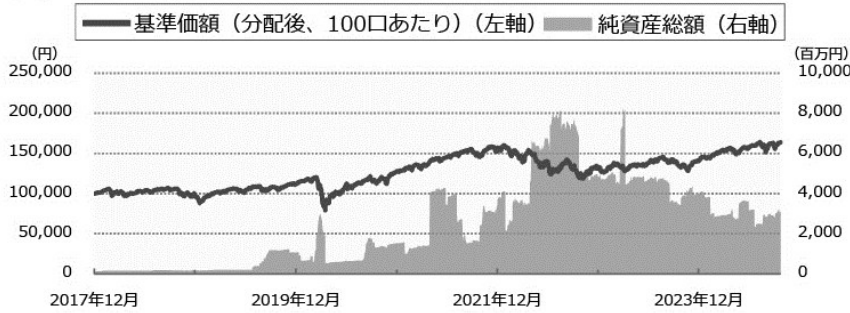
第12 計算期間	2023 年 3 月 8 日～2023 年 9 月 7 日	1,080,000	3,960,000	2,560,000
第13 計算期間	2023 年 9 月 8 日～2024 年 3 月 7 日	600,000	1,260,000	1,900,000
第14 計算期間	2024 年 3 月 8 日～2024 年 9 月 7 日	1,010,000	1,120,000	1,790,000

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。



運用実績 (2024年9月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



■ 分配の推移

(100口あたり、課税前)

2024年9月	1,450 円
2024年3月	1,190 円
2023年9月	1,740 円
2023年3月	650 円
2022年9月	1,020 円
設定来累計	12,950 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

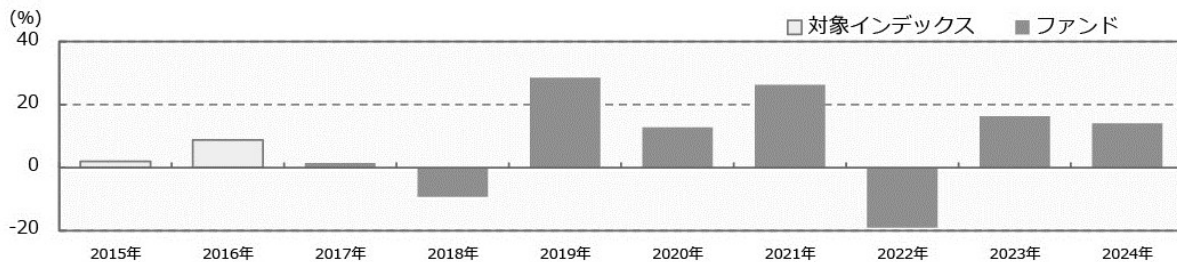
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.4
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.3
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2.6
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディア およびサービス	1.8
6	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディア およびサービス	1.4
7	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディア およびサービス	1.2
8	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.1
9	TESLA INC	自動車	1.1
10	ELI LILLY & CO.	医薬品	1.0

実質的な国/地域別投資比率 (上位)

順位	国/地域	投資比率 (%)
1	アメリカ	73.0
2	イギリス	3.8
3	カナダ	3.1
4	フランス	2.9
5	スイス	2.6

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年から2016年は対象インデックスの年間収益率。(出所：MSCI)
- ・2017年は設定日(2017年12月7日)から年末までの収益率。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に、受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

取得申込みの受付については、原則、取得申込日の午後4時までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第4号に掲げるものを除きます。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行なうことができます。

1. 取得申込日当日または翌営業日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が2日以上ある場合において、取得申込日当日が当該期間の前々営業日または前営業日となる場合の当該申込日
3. 取得申込日当日が、第38条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内）
4. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※「別に定める海外の休日」は、次の条件に該当する日をいいます。

- ・ニューヨーク証券取引所の休場日

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(4) 販売単位

1万口以上1万口単位とします。

(5) 販売価額

販売基準価額とします。

(6) 申込受け付けの中止および取り消し

取得申込日において当日申込み分の取得申込口数と一部解約申込口数との差が、当該申込みを受け付ける前の

残存口数（前営業日までの申込み分で、信託財産に未計上の口数を含みます。）を超えることとなる場合、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(7) 取得申込みに関する清算制度について

取得申込みに係る金銭の委託者への支払いの債務の負担を、金融商品取引清算機関*（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）に申込み、これを清算機関が負担する場合は、取得申込みに係る支払いの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

*金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込(販売)手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、受託者に対し、信託財産に属する有価証券その他の資産のうち当該一部解約に係る受益権の当該信託財産に対する持分に相当するものについて換価を行なうよう指図し（当該一部解約の実行の請求に対し、追加信託金に係る金銭の引き渡しをもって応じることができる場合を除きます。）、この信託契約の一部を解約します。

(2) 解約請求の締切時間

原則、一部解約の実行の請求日（「解約申込日」といいます。）の午後4時までに委託者に解約の連絡をして受理されたものを、一部解約の申込みとして取扱います。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日（信託約款）

委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の一部解約の実行の請求については、原則として、当該請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の一部解約の実行の請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除きます。）における受益権の一部解約の実行の請求については、当該請求の受け付けを行なうことができます。

1. 解約申込日当日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が2日以上ある場合において、解約申込日当日が当該期間の前営業日となる場合の当該申込日
3. 解約申込日当日が、第38条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内）
4. （削除）
5. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

(4) 換金単位

1万口以上1万口単位とします。

(5) 換金価額

解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

解約代金は、解約申込日から起算して、原則として5営業日目から販売会社において支払います。

(8) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9) 一部解約に関する清算制度について

一部解約に係る振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を、清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合は、一部解約に係る受渡しの手続きは清算機関の業務方法書の定めに従って、清算機関と指定参加者との間で振替機関を介して行なわれます。

(10) 受益権と信託財産に属する有価証券との交換

受益者は、信託期間中において、自己に帰属する受益権をもって当該受益権の信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換を請求することはできません。

(11) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合で、信託終了日の3営業日前までに受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。

受益権の買取価額は、買取申込みを受付けた日の翌営業日の基準価額とします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

また、受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算されたものとします。

(12) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

純資産総額とは、資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た金額の合計額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日*の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

*外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<追加信託金>

(i) 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に 100.10%以内の率を乗じて得た価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(ii) 追加信託金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

<受益権と一部解約金の計理処理>

信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、解約差金として処理します。

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2017年12月7日設定)。

(4) 【計算期間】

毎年3月8日から9月7日までおよび9月8日から翌年3月7日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、この信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

(i) 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、受益権の口数が20営業日連続して50万口を下回った場合、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項(i)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(c)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(d) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(e) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了(i)」または「(c) 信託約款の変更等(ii)」に規定する書面に付記します。

(f) 金融商品取引所への上場

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

(g) 信託財産の登記等および記載等の留保等

(i) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

(ii) 上記(i)ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

(iii) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(iv) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(h) 有価証券の売却等の指図

委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(i) 再投資の指図

委託者は、親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(j) 受託者による資金の立替え

信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(k) 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

また、委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(l) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者

の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(c)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(m)受益権の分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託者は、信託契約締結日の受益権については当初設定口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(n)信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(o)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(p)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権および名義登録

■収益分配金の支払い■

(a)収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、名義登録にかかる事務を委託することができます。

受益者は、原則として上記の登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は上記の登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

名義登録の手続きは、以下の通りとします。

(i)受益権は、会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(ii)会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記(i)の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届出るものとします。また、届出した内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。

(iii)会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記(i)の受益者の振替機関の定める事項

を(当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて)振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日に、上記に規定する登録の際に名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者があらかじめ預金口座を指定していない場合は、当該名義登録受益者に対する収益分配金の支払いの開始が遅れる場合がありますので、ご注意ください。

また、上記の方式のほか、名義登録受益者が当該会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約*を締結している場合は、収益分配金は当該契約にしたがい支払われるものとします。

※詳しくは、当該会員にお問い合わせください。

(b) 受託者は、収益分配金について支払開始日から5年経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

■収益分配金請求権の失効■

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い■

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了日現在において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して、受託者または上記①の会員等から支払います。

受託者は、信託終了による償還金について支払開始日から10年を経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

受託者は、委託者に償還金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2024年3月8日から2024年9月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年11月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗田 俊郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信の2024年3月8日から2024年9月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信の2024年9月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 13 期 (2024 年 3 月 7 日現在)	第 14 期 (2024 年 9 月 7 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,886,044	3,281,459
親投資信託受益証券	2,899,363,561	2,826,620,767
未収入金	22,643,435	25,984,243
未収利息	-	42
流動資産合計	2,925,893,040	2,855,886,511
資産合計	2,925,893,040	2,855,886,511
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,610,000	25,955,000
未払受託者報酬	396,565	331,281
未払委託者報酬	2,974,148	2,484,548
未払利息	1	-
その他未払費用	261,134	229,646
流動負債合計	26,241,848	29,000,475
負債合計	26,241,848	29,000,475
純資産の部		
元本等		
元本	1,900,000,000	1,790,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	999,651,192	1,036,886,036
（分配準備積立金）	111,653	58,531
元本等合計	2,899,651,192	2,826,886,036
純資産合計	2,899,651,192	2,826,886,036
負債純資産合計	2,925,893,040	2,855,886,511

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 13 期 自 2023 年 9 月 8 日 至 2024 年 3 月 7 日	第 14 期 自 2024 年 3 月 8 日 至 2024 年 9 月 7 日
営業収益		
受取利息	-	1,830
有価証券売買等損益	364,654,759	163,890,690
営業収益合計	364,654,759	163,892,520
営業費用		
支払利息	1,925	72

受託者報酬	396,565	331,281
委託者報酬	2,974,148	2,484,548
その他費用	784,335	685,275
営業費用合計	4,156,973	3,501,176
営業利益又は営業損失(△)	360,497,786	160,391,344
経常利益又は経常損失(△)	360,497,786	160,391,344
当期純利益又は当期純損失(△)	360,497,786	160,391,344
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	1,009,485,106	999,651,192
剰余金増加額又は欠損金減少額	193,664,600	552,308,600
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	193,664,600	552,308,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	541,386,300	649,510,100
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	541,386,300	649,510,100
分配金	22,610,000	25,955,000
期末剰余金又は期末欠損金(△)	999,651,192	1,036,886,036

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年3月8日から2024年9月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 2024年3月7日現在	第14期 2024年9月7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,900,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,790,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,526.13円 (100口当たり純資産額) (152,613円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,579.27円 (100口当たり純資産額) (157,927円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自2023年9月8日 至2024年3月7日	第14期 自2024年3月8日 至2024年9月7日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>△1,925円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>26,689,193円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>189,433円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>26,876,701円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>4,155,048円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>22,721,653円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>22,610,000円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	△1,925円	親ファンドの配当等収益額	B	26,689,193円	分配準備積立金	C	189,433円	配当等収益合計額	D=A+B+C	26,876,701円	経費	E	4,155,048円	収益分配可能額	F=D-E	22,721,653円	収益分配金	G	22,610,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,758円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>29,401,224円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>111,653円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>29,514,635円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>3,501,104円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>26,013,531円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>25,955,000円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	1,758円	親ファンドの配当等収益額	B	29,401,224円	分配準備積立金	C	111,653円	配当等収益合計額	D=A+B+C	29,514,635円	経費	E	3,501,104円	収益分配可能額	F=D-E	26,013,531円	収益分配金	G	25,955,000円
項目																																																	
当期配当等収益額	A	△1,925円																																															
親ファンドの配当等収益額	B	26,689,193円																																															
分配準備積立金	C	189,433円																																															
配当等収益合計額	D=A+B+C	26,876,701円																																															
経費	E	4,155,048円																																															
収益分配可能額	F=D-E	22,721,653円																																															
収益分配金	G	22,610,000円																																															
項目																																																	
当期配当等収益額	A	1,758円																																															
親ファンドの配当等収益額	B	29,401,224円																																															
分配準備積立金	C	111,653円																																															
配当等収益合計額	D=A+B+C	29,514,635円																																															
経費	E	3,501,104円																																															
収益分配可能額	F=D-E	26,013,531円																																															
収益分配金	G	25,955,000円																																															

次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	111,653円
口数	I	1,900,000口
100口当たり分配金	J=G/I×100	1,190円

2. その他費用

その他費用のうち607,689円は、対象指数についての商標使用料であります。

次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	58,531円
口数	I	1,790,000口
100口当たり分配金	J=G/I×100	1,450円

2. その他費用

その他費用のうち498,946円は、対象指数についての商標使用料であります。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2023年9月8日 至 2024年3月7日	第14期 自 2024年3月8日 至 2024年9月7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>○市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>○信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>○流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第13期 2024年3月7日現在	第14期 2024年9月7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2023年9月8日 至 2024年3月7日	第14期 自 2024年3月8日 至 2024年9月7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	同左

ため、該当事項はございません。

(その他の注記)

1 元本の移動

	第13期 自 2023年9月8日 至 2024年3月7日	第14期 自 2024年3月8日 至 2024年9月7日
期首元本額	2,560,000,000円	1,900,000,000円
期中追加設定元本額	600,000,000円	1,010,000,000円
期中一部解約元本額	1,260,000,000円	1,120,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 2023年9月8日 至 2024年3月7日	第14期 自 2024年3月8日 至 2024年9月7日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	298,915,441	102,031,999
合計	298,915,441	102,031,999

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年9月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年9月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	903,737,816	2,826,620,767	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	903,737,816	2,826,620,767 100.0%	
合計				2,826,620,767	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年9月7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	66,326,819
コール・ローン	1,533,719,100
株式	87,029,685,678
投資証券	1,803,375,147
派生商品評価勘定	1,746,099,475
未収入金	1,209,649
未収配当金	110,063,973
未収利息	10,004
差入委託証拠金	1,162,153,721
流動資産合計	93,452,643,566
資産合計	93,452,643,566
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	37,121,919
未払解約金	173,206,088
その他未払費用	334,200
流動負債合計	210,662,207
負債合計	210,662,207
純資産の部	
元本等	
元本	29,811,293,924
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	63,430,687,435
元本等合計	93,241,981,359
純資産合計	93,241,981,359
負債純資産合計	93,452,643,566

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算

算基準	期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年9月7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,1277円
(10,000口当たり純資産額)	(31,277円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2024年3月8日 至 2024年9月7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。 当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	

2. 時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

新株予約権証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年9月7日現在	
期首	2024年3月8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	31,624,234,855円
同期中における追加設定元本額	3,271,441,449円
同期中における一部解約元本額	5,084,382,380円
期末元本額	29,811,293,924円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,762,936,014円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	873,523,104円
野村外国株インデックス Aコース (野村SMA・EW向け)	1,910,450,421円
インデックス・ブレンド (タイプI)	3,373,162円
インデックス・ブレンド (タイプII)	2,162,432円
インデックス・ブレンド (タイプIII)	13,627,787円
インデックス・ブレンド (タイプIV)	5,009,860円
インデックス・ブレンド (タイプV)	14,198,392円
野村外国株インデックス Aコース (野村投資一任口座向け)	12,472,826,938円
野村外国株 (含む新興国) インデックス Aコース (野村投資一任口座向け)	3,800,890,801円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信	903,737,816円
ファンドラップ (ウエルス・スクエア) 外国株式	2,142,246,945円
野村インデックス・バランス60VA (適格機関投資家専用)	3,663,000,974円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA (適格機関投資家専用)	844,002,919円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA (適格機関投資家専用)	366,367,534円
野村国内外マルチアセット (6資産) ファンド (適格機関投資家専用)	285,340円
野村国内外マルチアセット (6資産) オープン投信 (適格機関投資家専用)	1,087,550円
先進8ヶ国国債入替型プラス外国株式戦略30オープン (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	31,565,935円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年9月7日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	9,750	34.11	332,572.50	
		HALLIBURTON CO	8,740	29.07	254,071.80	
		SCHLUMBERGER LTD	13,650	41.22	562,653.00	
		APA CORPORATION	4,070	25.97	105,697.90	

CHENIERE ENERGY INC	2,240	181.28	406,067.20
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,180	72.00	84,960.00
CHEVRON CORP	17,260	140.93	2,432,451.80
CHORD ENERGY CORP	500	137.39	68,695.00
CONOCOPHILLIPS	11,530	107.45	1,238,898.50
COTERRA ENERGY INC	7,600	23.49	178,524.00
DEVON ENERGY CORP	6,250	42.08	263,000.00
DIAMONDBACK ENERGY INC	1,660	184.01	305,456.60
EOG RESOURCES INC	5,560	121.55	675,818.00
EQT CORP	5,670	32.82	186,089.40
EXXON MOBIL CORP	44,120	113.17	4,993,060.40
HESS CORP	2,810	129.02	362,546.20
HF SINCLAIR CORP	1,560	45.58	71,104.80
KINDER MORGAN INC	19,400	21.48	416,712.00
MARATHON OIL CORP	5,400	27.07	146,178.00
MARATHON PETROLEUM CORP	3,460	168.46	582,871.60
OCCIDENTAL PETE CORP	6,460	53.74	347,160.40
ONEOK INC	5,630	91.81	516,890.30
OVINTIV INC	2,380	40.82	97,151.60
PHILLIPS 66	4,110	128.89	529,737.90
TARGA RESOURCES CORP	2,080	149.78	311,542.40
TEXAS PACIFIC LAND CORP	206	792.73	163,302.38
VALERO ENERGY CORP	3,180	135.52	430,953.60
WILLIAMS COS	11,740	44.83	526,304.20
AIR PRODUCTS	2,134	273.55	583,755.70
ALBEMARLE CORP	1,130	82.60	93,338.00
CELANESE CORP-SERIES A	960	121.44	116,582.40
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,870	78.54	146,869.80
CORTEVA INC	7,060	55.11	389,076.60
DOW INC	7,130	51.31	365,840.30
DUPONT DE NEMOURS INC	4,250	81.38	345,865.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	1,100	98.01	107,811.00
ECOLAB INC	2,470	246.70	609,349.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	2,630	102.67	270,022.10
LINDE PLC	4,743	465.52	2,207,961.36
LYONDELLBASELL INDU-CL A	2,350	94.23	221,440.50

MOSAIC CO/THE	3,110	26.55	82,570.50
PPG INDUSTRIES	2,310	125.28	289,396.80
RPM INTERNATIONAL INC	1,240	114.05	141,422.00
SHERWIN-WILLIAMS	2,398	360.08	863,471.84
WESTLAKE CORPORATION	340	136.44	46,389.60
CRH PLC	6,610	84.47	558,346.70
MARTIN MARIETTA MATERIALS	601	506.07	304,148.07
VULCAN MATERIALS CO	1,288	232.16	299,022.08
AMCOR PLC	14,700	11.22	164,934.00
AVERY DENNISON CORP	690	218.73	150,923.70
BALL CORP	2,830	64.55	182,676.50
CROWN HOLDINGS INC	1,330	90.38	120,205.40
IP (INTERNATIONAL PAPER CO)	3,500	47.52	166,320.00
PACKAGING CORP OP AMERICA	940	203.98	191,741.20
SMURFIT WESTROCK PLC	4,900	45.34	222,166.00
FREEMPORT-MCMORAN INC	13,780	41.40	570,492.00
NEWMONT CORP	11,090	51.93	575,903.70
NUCOR CORP	2,440	139.60	340,624.00
RELIANCE INC	550	271.96	149,578.00
STEEL DYNAMICS	1,330	111.32	148,055.60
AXON ENTERPRISE INC	714	354.86	253,370.04
BOEING CO	5,810	162.15	942,091.50
GENERAL DYNAMICS	2,232	297.29	663,551.28
GENERAL ELECTRIC CO	10,810	163.85	1,771,218.50
HEICO CORP	380	251.88	95,714.40
HEICO CORP-CLASS A	670	195.76	131,159.20
HOWMET AEROSPACE INC	3,780	94.21	356,113.80
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	400	270.93	108,372.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,840	232.52	427,836.80
LOCKHEED MARTIN	2,141	568.59	1,217,351.19
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,348	519.39	700,137.72
RTX CORP	13,150	119.64	1,573,266.00
TEXTRON INC	1,940	87.23	169,226.20
TRANSDIGM GROUP INC	558	1,329.28	741,738.24
ALLEGION PLC	800	135.69	108,552.00
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,110	167.55	185,980.50

CARLISLE COS INC	434	402.28	174,589.52
CARRIER GLOBAL CORP	7,810	69.04	539,202.40
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	1,130	76.43	86,365.90
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	6,590	69.38	457,214.20
LENNOX INTERNATIONAL INC	280	556.21	155,738.80
MASCO CORP	2,320	77.24	179,196.80
OWENS CORNING INC	890	158.94	141,456.60
SMITH (A. O.) CORP	1,100	77.86	85,646.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2,174	342.91	745,486.34
AECOM	1,250	95.60	119,500.00
EMCOR GROUP INC	494	353.47	174,614.18
QUANTA SERVICES INC	1,430	251.39	359,487.70
AMETEK INC	2,350	165.15	388,102.50
EATON CORP PLC	3,965	285.72	1,132,879.80
EMERSON ELEC	5,490	99.97	548,835.30
GE VERNOVA INC	2,650	198.44	525,866.00
HUBBELL INC	481	370.42	178,172.02
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,170	256.92	300,596.40
VERTIV HOLDINGS CO	3,580	75.15	269,037.00
3M CORP	5,300	131.40	696,420.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6,450	202.98	1,309,221.00
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,800	35.75	64,350.00
CATERPILLAR INC DEL	4,834	333.56	1,612,429.04
CNH INDUSTRIAL NV	9,000	10.13	91,170.00
CUMMINS INC	1,327	296.65	393,654.55
DEERE & COMPANY	2,602	383.69	998,361.38
DOVER CORP	1,420	175.05	248,571.00
FORTIVE CORP	3,620	72.80	263,536.00
GRACO INC	1,640	80.11	131,380.40
IDEX CORP	800	196.77	157,416.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	2,860	243.06	695,151.60
INGERSOLL-RAND INC	3,930	87.61	344,307.30
NORDSON CORP	580	246.60	143,028.00
OTIS WORLDWIDE CORP	4,100	92.43	378,963.00
PACCAR	5,060	92.57	468,404.20

PARKER HANNIFIN CORP	1,231	575.20	708,071.20
PENTAIR PLC	1,570	85.16	133,701.20
SNAP-ON INC	520	272.09	141,486.80
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,570	98.36	154,425.20
TORO CO	1,089	81.82	89,101.98
WABTEC CORP	1,810	163.55	296,025.50
XYLEM INC	2,470	128.03	316,234.10
AERCAP HOLDINGS NV	2,030	91.98	186,719.40
FASTENAL CO	5,560	65.18	362,400.80
FERGUSON ENTERPRISES INC	1,970	193.13	380,466.10
GRAINGER(W.W.) INC	446	938.48	418,562.08
UNITED RENTALS INC	650	697.52	453,388.00
WATSCO INC	314	449.55	141,158.70
CINTAS CORP	875	798.92	699,055.00
COPART INC	8,370	49.51	414,398.70
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	2,130	205.43	437,565.90
ROLLINS INC	3,100	50.31	155,961.00
VERALTO CORP	2,310	109.85	253,753.50
WASTE CONNECTIONS INC	2,490	184.89	460,376.10
WASTE MANAGEMENT INC	3,990	208.40	831,516.00
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,080	102.18	110,354.40
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	1,350	122.53	165,415.50
FEDEX CORPORATION	2,242	285.31	639,665.02
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	7,260	127.40	924,924.00
DELTA AIR LINES INC	1,300	42.17	54,821.00
SOUTHWEST AIRLINES	1,000	29.81	29,810.00
CSX CORP	18,780	34.02	638,895.60
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	24,700	3.34	82,498.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	810	169.30	137,133.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	1,630	50.82	82,836.60
NORFOLK SOUTHERN CORP	2,170	252.76	548,489.20
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,980	186.06	368,398.80
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	790	67.41	53,253.90
UBER TECHNOLOGIES INC	18,630	71.25	1,327,387.50
UNION PAC CORP	6,040	251.53	1,519,241.20

APTIV PLC	2,440	70.97	173,166.80
FORD MOTOR COMPANY	37,900	10.77	408,183.00
GENERAL MOTORS CO	11,150	48.15	536,872.50
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	7,400	13.74	101,676.00
TESLA INC	28,220	230.17	6,495,397.40
DR HORTON INC	2,880	183.72	529,113.60
GARMIN LTD	1,580	180.78	285,632.40
LENNAR CORP-A	2,370	177.83	421,457.10
NVR INC	31	9,044.72	280,386.32
PULTEGROUP INC	1,950	128.27	250,126.50
DECKERS OUTDOOR CORP	263	879.38	231,276.94
LULULEMON ATHLETICA INC	1,170	253.70	296,829.00
NIKE INC-B	12,040	80.83	973,193.20
AIRBNB INC-CLASS A	4,250	116.16	493,680.00
BOOKING HOLDINGS INC	336	3,781.88	1,270,711.68
CARNIVAL CORP	10,700	16.15	172,805.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	13,220	53.03	701,056.60
DARDEN RESTAURANTS INC	1,250	157.94	197,425.00
DOMINOS PIZZA INC	299	410.26	122,667.74
DOORDASH INC-A	3,100	126.35	391,685.00
DRAFTKINGS INC	4,090	35.73	146,135.70
EXPEDIA GROUP INC	1,270	135.19	171,691.30
FLUTTER ENTERTAINMENT PUBLIC LIMITED COM	1,800	214.82	386,676.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	2,420	216.00	522,720.00
HYATT HOTELS CORP-CL A	390	147.28	57,439.20
LAS VEGAS SANDS CORP	3,600	39.98	143,928.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	2,370	229.06	542,872.20
MCDONALD'S CORP	7,120	287.97	2,050,346.40
MGM RESORTS INTERNATIONAL	1,860	35.81	66,606.60
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,380	158.02	376,087.60
STARBUCKS CORP	11,250	91.56	1,030,050.00
WYNN RESORTS LTD	1,060	77.12	81,747.20
YUM BRANDS INC	2,730	134.50	367,185.00
GENUINE PARTS CO	1,390	137.34	190,902.60
LKQ CORP	2,560	40.73	104,268.80

POOL CORP	379	341.97	129,606.63
AMAZON.COM INC	91,970	177.89	16,360,543.30
EBAY INC	5,080	59.12	300,329.60
GLOBAL-E ONLINE LTD	1,120	33.07	37,038.40
MERCADOLIBRE INC	454	2,038.18	925,333.72
AUTOZONE	167	3,141.17	524,575.39
BATH & BODY WORKS INC	1,790	29.41	52,643.90
BEST BUY COMPANY INC	1,970	99.41	195,837.70
BURLINGTON STORES INC	670	267.32	179,104.40
CARMAX INC	1,500	80.91	121,365.00
DICK S SPORTING GOODS INC	520	214.83	111,711.60
HOME DEPOT	9,764	361.85	3,533,103.40
LOWES COS INC	5,640	244.11	1,376,780.40
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	566	1,137.59	643,875.94
ROSS STORES INC	3,240	153.14	496,173.60
TJX COS INC	11,200	118.01	1,321,712.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,100	270.81	297,891.00
ULTA BEAUTY INC	419	363.78	152,423.82
WILLIAMS SONOMA INC	1,360	128.47	174,719.20
ALBERTSONS COS INC-CLASS A	2,700	19.01	51,327.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4,364	885.98	3,866,416.72
DOLLAR GENERAL CORP	2,000	80.41	160,820.00
DOLLAR TREE INC	2,070	68.47	141,732.90
KROGER CO	6,670	53.37	355,977.90
SYSCO CORP	5,050	78.98	398,849.00
TARGET CORP	4,430	151.90	672,917.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	5,600	8.74	48,944.00
WALMART INC	43,570	76.96	3,353,147.20
BROWN-FORMAN CORP-CL B	1,390	45.22	62,855.80
CELSIUS HOLDINGS INC	1,350	32.03	43,240.50
COCA COLA CO	40,330	71.17	2,870,286.10
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	2,100	81.43	171,003.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,660	248.29	412,161.40
KEURIG DR PEPPER INC	10,520	36.97	388,924.40
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	1,730	55.81	96,551.30
MONSTER BEVERAGE CORP	7,170	48.22	345,737.40

PEPSICO INC	13,550	179.30	2,429,515.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	4,920	60.07	295,544.40
BUNGE GLOBAL SA	1,470	98.74	145,147.80
CAMPBELL SOUP CO	1,870	51.34	96,005.80
CONAGRA BRANDS INC	4,600	32.53	149,638.00
GENERAL MILLS	5,650	74.51	420,981.50
HERSHEY CO/THE	1,510	198.10	299,131.00
HORMEL FOODS CORP	2,650	32.11	85,091.50
JM SMUCKER CO/THE-NEW	910	121.19	110,282.90
KELLANOVA	2,570	80.19	206,088.30
KRAFT HEINZ CO/THE	8,890	36.13	321,195.70
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,120	62.09	69,540.80
MCCORMICK & CO INC.	2,630	83.04	218,395.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	13,340	75.07	1,001,433.80
TYSON FOODS INC-CL A	2,450	65.13	159,568.50
ALTRIA GROUP INC	17,090	54.27	927,474.30
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15,360	125.18	1,922,764.80
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,520	105.49	265,834.80
CLOROX CO	1,180	164.82	194,487.60
COLGATE PALMOLIVE CO.	7,480	108.53	811,804.40
KIMBERLY-CLARK CORP	3,250	148.05	481,162.50
PROCTER & GAMBLE CO	23,230	175.47	4,076,168.10
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,310	90.07	208,061.70
KENVUE INC	18,600	22.51	418,686.00
ABBOTT LABORATORIES	17,180	113.10	1,943,058.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	730	226.52	165,359.60
BAXTER INTERNATIONAL INC.	4,540	38.82	176,242.80
BECTON, DICKINSON	2,770	233.25	646,102.50
BOSTON SCIENTIFIC CORP	14,580	81.37	1,186,374.60
COOPER COS INC/THE	2,000	106.50	213,000.00
DEXCOM INC	3,790	69.05	261,699.50
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	5,850	66.02	386,217.00
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	4,400	87.29	384,076.00
HOLOGIC INC	2,350	80.99	190,326.50
IDEXX LABORATORIES INC	836	469.18	392,234.48
INSULET CORP	670	216.11	144,793.70

INTUITIVE SURGICAL INC	3,506	476.69	1,671,275.14
MEDTRONIC PLC	12,500	89.39	1,117,375.00
RESMED INC	1,490	244.78	364,722.20
SOLVENTUM CORP	1,347	65.60	88,363.20
STERIS PLC	980	239.05	234,269.00
STRYKER CORP	3,399	358.00	1,216,842.00
TELEFLEX INC	490	243.15	119,143.50
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,830	104.47	191,180.10
CARDINAL HEALTH INC	2,230	111.77	249,247.10
CENCORA INC	1,740	236.24	411,057.60
CENTENE CORP	5,180	72.66	376,378.80
CVS HEALTH CORP	12,040	58.07	699,162.80
DAVITA INC	480	148.74	71,395.20
ELEVANCE HEALTH INC	2,303	544.40	1,253,753.20
HCA HEALTHCARE INC	1,900	397.75	755,725.00
HENRY SCHEIN INC	1,400	69.86	97,804.00
HUMANA INC	1,167	365.14	426,118.38
LABCORP HOLDINGS INC	730	227.34	165,958.20
MCKESSON CORP	1,237	514.75	636,745.75
MOLINA HEALTHCARE INC	520	331.12	172,182.40
QUEST DIAGNOSTICS INC	990	154.23	152,687.70
THE CIGNA GROUP	2,822	355.12	1,002,148.64
UNITEDHEALTH GROUP INC	9,052	595.49	5,390,375.48
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	580	239.31	138,799.80
ABBVIE INC	17,390	192.86	3,353,835.40
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,230	251.48	309,320.40
AMGEN INC	5,302	324.36	1,719,756.72
BIOGEN INC	1,420	201.80	286,556.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,000	85.12	170,240.00
EXACT SCIENCES CORP	1,720	60.91	104,765.20
GILEAD SCIENCES INC	12,380	78.77	975,172.60
INCYTE CORP	1,550	62.96	97,588.00
MODERNA INC	3,360	73.44	246,758.40
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,010	121.21	122,422.10
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,074	1,150.56	1,235,701.44
UNITED THERAPEUTICS CORP	420	350.01	147,004.20

VERTEX PHARMACEUTICALS	2,558	468.57	1,198,602.06
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	20,140	49.80	1,002,972.00
CATALENT INC	1,820	60.40	109,928.00
ELI LILLY & CO.	7,940	912.75	7,247,235.00
JOHNSON & JOHNSON	23,690	164.99	3,908,613.10
MERCK & CO INC	24,960	118.59	2,960,006.40
PFIZER INC	56,040	28.51	1,597,700.40
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	3,000	29.07	87,210.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	11,200	18.43	206,416.00
VIATRIS INC	10,400	11.67	121,368.00
ZOETIS INC	4,550	186.59	848,984.50
BANK OF AMERICA CORP	69,370	40.14	2,784,511.80
CITIGROUP	18,920	60.63	1,147,119.60
CITIZENS FINANCIAL GROUP	3,970	41.60	165,152.00
FIFTH THIRD BANCORP	7,010	41.70	292,317.00
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	90	1,952.42	175,717.80
HUNTINGTON BANCSHARES INC	15,100	14.65	221,215.00
JPMORGAN CHASE & CO	28,230	217.63	6,143,694.90
KEYCORP	10,000	16.24	162,400.00
M & T BANK CORP	1,710	168.80	288,648.00
PNC FINANCIAL	3,810	180.95	689,419.50
REGIONS FINANCIAL CORP	8,300	22.61	187,663.00
TRUIST FINANCIAL CORP	12,840	43.15	554,046.00
US BANCORP	14,940	45.54	680,367.60
WELLS FARGO CO	34,430	56.86	1,957,689.80
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	3,860	108.85	420,161.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	13,022	464.92	6,054,188.24
BLOCK INC	5,650	64.58	364,877.00
COREBRIDGE FINANCIAL INC	2,000	27.63	55,260.00
CORPAY INC	685	304.79	208,781.15
EQUITABLE HOLDINGS INC	3,300	40.53	133,749.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	5,580	82.47	460,182.60
FISERV INC	5,810	172.51	1,002,283.10
GLOBAL PAYMENTS INC	2,550	108.96	277,848.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	600	173.21	103,926.00
MASTERCARD INC	8,172	477.36	3,900,985.92

PAYPAL HOLDINGS INC	9,600	72.03	691,488.00
TOAST INC-CLASS A	2,800	24.12	67,536.00
VISA INC-CLASS A SHARES	15,490	278.62	4,315,823.80
AFLAC INC	5,260	109.69	576,969.40
ALLSTATE CORP	2,550	185.76	473,688.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	710	133.06	94,472.60
AMERICAN INTL GROUP	6,510	73.84	480,698.40
AON PLC	1,904	348.80	664,115.20
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3,650	112.19	409,493.50
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2,082	295.55	615,335.10
ASSURANT INC	470	194.86	91,584.20
BROWN & BROWN INC	2,320	104.63	242,741.60
CHUBB LTD	3,821	287.33	1,097,887.93
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,470	136.34	200,419.80
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	230	495.95	114,068.50
EVEREST GROUP LTD	402	389.50	156,579.00
FNF GROUP	2,760	58.99	162,812.40
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	2,910	115.08	334,882.80
LOEWS CORP	1,850	80.90	149,665.00
MARKEL GROUP INC	125	1,555.52	194,440.00
MARSH & MCLENNAN COS	4,900	228.46	1,119,454.00
METLIFE INC	5,950	76.58	455,651.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2,120	79.70	168,964.00
PROGRESSIVE CO	5,800	249.54	1,447,332.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3,480	117.78	409,874.40
TRAVELERS COS INC/THE	2,210	231.85	512,388.50
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,006	293.67	295,432.02
WR BERKLEY CORP	2,640	59.02	155,812.80
ACCENTURE PLC-CL A	6,183	340.93	2,107,970.19
AKamai TECHNOLOGIES	1,320	99.12	130,838.40
CLOUDFLARE INC - CLASS A	2,680	78.40	210,112.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	5,040	76.76	386,870.40
EPAM SYSTEMS INC	570	204.00	116,280.00
GARTNER INC	757	483.46	365,979.22
GODADDY INC - CLASS A	1,250	153.00	191,250.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	9,080	202.59	1,839,517.20

MONGODB INC	634	289.88	183,783.92
OKTA INC	1,640	74.71	122,524.40
SNOWFLAKE INC-CLASS A	2,930	111.75	327,427.50
TWILIO INC - A	1,640	61.35	100,614.00
VERISIGN INC	780	183.44	143,083.20
WIX.COM LTD	580	159.58	92,556.40
ADOBE INC	4,373	567.93	2,483,557.89
ANSYS INC	860	309.75	266,385.00
APPROVIN CORP-CLASS A	2,140	88.19	188,726.60
ASPEN TECHNOLOGY INC	260	228.50	59,410.00
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,640	161.90	265,516.00
AUTODESK INC.	2,060	251.77	518,646.20
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	1,210	48.64	58,854.40
CADENCE DESIGN SYS INC	2,610	250.85	654,718.50
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	940	188.14	176,851.60
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2,210	256.43	566,710.30
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	390	269.50	105,105.00
DATADOG INC - CLASS A	2,830	110.09	311,554.70
DOCUSIGN INC	2,050	56.93	116,706.50
DYNATRACE INC	2,680	49.27	132,043.60
FAIR ISAAC CORP	241	1,757.14	423,470.74
FORTINET INC	6,540	75.80	495,732.00
GEN DIGITAL INC	5,500	25.94	142,670.00
HUBSPOT INC	500	504.17	252,085.00
INTUIT INC	2,763	621.48	1,717,149.24
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	600	252.82	151,692.00
MICROSOFT CORP	69,310	408.39	28,305,510.90
MICROSTRATEGY INC-CL A	1,560	119.57	186,529.20
MONDAY.COM LTD	410	249.12	102,139.20
ORACLE CORPORATION	16,330	142.61	2,328,821.30
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	20,300	30.16	612,248.00
PALO ALTO NETWORKS INC	3,212	343.74	1,104,092.88
PTC INC	1,190	168.50	200,515.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,029	554.91	571,002.39
SALESFORCE INC	9,560	246.12	2,352,907.20

SAMSARA INC-CL A	2,350	38.75	91,062.50
SERVICENOW INC	2,027	835.40	1,693,355.80
SYNOPSYS INC	1,459	476.03	694,527.77
TYLER TECHNOLOGIES INC	418	583.86	244,053.48
WORKDAY INC-CLASS A	2,040	255.79	521,811.60
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2,150	67.23	144,544.50
ZSCALER INC	880	162.25	142,780.00
ARISTA NETWORKS INC	2,650	328.44	870,366.00
CISCO SYSTEMS	39,780	49.13	1,954,391.40
F5 INC	610	200.80	122,488.00
JUNIPER NETWORKS INC	3,300	38.61	127,413.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,597	437.31	698,384.07
APPLE INC	142,990	222.38	31,798,116.20
DELL TECHNOLOGIES-C	2,590	107.16	277,544.40
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	13,400	17.64	236,376.00
HP INC	9,960	34.40	342,624.00
NETAPP INC	2,130	116.82	248,826.60
PURE STORAGE INC - CLASS A	2,610	46.94	122,513.40
SEAGATE TECHNOLOGY	2,000	100.81	201,620.00
SUPER MICRO COMPUTER INC	545	414.60	225,957.00
WESTERN DIGITAL CORP	3,050	62.61	190,960.50
AMPHENOL CORP-CL A	11,520	61.86	712,627.20
CDW CORPORATION	1,320	214.82	283,562.40
CORNING INC	8,290	41.37	342,957.30
JABIL INC	990	102.59	101,564.10
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,590	147.07	233,841.30
TE CONNECTIVITY LTD	2,990	147.07	439,739.30
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	418	430.47	179,936.46
TRIMBLE INC	2,380	55.78	132,756.40
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	490	329.04	161,229.60
ADVANCED MICRO DEVICES	15,950	139.44	2,224,068.00
ANALOG DEVICES INC	4,920	219.06	1,077,775.20
APPLIED MATERIALS	8,190	180.24	1,476,165.60
BROADCOM INC	43,470	152.82	6,643,085.40
ENPHASE ENERGY INC	1,440	112.08	161,395.20
ENTEGRIS INC	1,410	110.17	155,339.70

FIRST SOLAR INC	1,050	214.76	225,498.00
INTEL CORP	42,400	19.40	822,560.00
KLA CORP	1,337	728.06	973,416.22
LAM RESEARCH	1,299	755.92	981,940.08
MARVELL TECHNOLOGY INC	8,350	69.89	583,581.50
MICROCHIP TECHNOLOGY	5,240	76.75	402,170.00
MICRON TECHNOLOGY	11,010	89.39	984,183.90
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	491	841.49	413,171.59
NVIDIA CORP	241,480	107.21	25,889,070.80
NXP SEMICONDUCTORS NV	2,460	236.70	582,282.00
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	4,390	70.25	308,397.50
QORVO INC	800	108.08	86,464.00
QUALCOMM INC	11,020	163.70	1,803,974.00
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,510	101.39	153,098.90
TERADYNE INC	1,630	126.10	205,543.00
TEXAS INSTRUMENTS INC	8,990	201.55	1,811,934.50
AT & T INC	71,000	20.65	1,466,150.00
VERIZON COMMUNICATIONS	41,610	41.31	1,718,909.10
T-MOBILE US INC	5,250	197.18	1,035,195.00
ALLIANT ENERGY CORP	2,730	58.97	160,988.10
AMERICAN ELECTRIC POWER	5,070	103.10	522,717.00
CONSTELLATION ENERGY	3,040	176.07	535,252.80
DUKE ENERGY CORP	7,680	116.85	897,408.00
EDISON INTERNATIONAL	3,920	87.64	343,548.80
ENTERGY CORP	2,200	122.31	269,082.00
EVERGY INC	2,350	60.42	141,987.00
EVERSOURCE ENERGY	3,460	68.05	235,453.00
EXELON CORPORATION	9,710	38.42	373,058.20
FIRSTENERGY CORP	5,650	44.47	251,255.50
NEXTERA ENERGY INC	20,320	80.33	1,632,305.60
NRG ENERGY INC	1,990	78.53	156,274.70
PG&E CORP	19,700	20.60	405,820.00
PPL CORPORATION	6,600	32.15	212,190.00
SOUTHERN CO.	10,880	89.51	973,868.80
XCEL ENERGY INC	5,660	63.46	359,183.60
ATMOS ENERGY CORP	1,460	131.42	191,873.20

AMEREN CORPORATION	2,650	83.74	221,911.00
CENTERPOINT ENERGY INC	6,000	27.76	166,560.00
CMS ENERGY CORP	2,750	68.31	187,852.50
CONSOLIDATED EDISON INC	3,370	103.79	349,772.30
DOMINION ENERGY INC	8,090	57.34	463,880.60
DTE ENERGY COMPANY	1,860	123.66	230,007.60
NISOURCE INC	4,400	33.40	146,960.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	4,840	80.90	391,556.00
SEMPRA	6,090	83.09	506,018.10
WEC ENERGY GROUP INC	3,100	94.68	293,508.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2,000	144.51	289,020.00
ESSENTIAL UTILITIES INC	2,260	39.23	88,659.80
ALLY FINANCIAL INC	2,600	40.94	106,444.00
AMERICAN EXPRESS CO	5,700	251.84	1,435,488.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3,680	142.09	522,891.20
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	2,450	132.38	324,331.00
SYNCHRONY FINANCIAL	4,130	48.67	201,007.10
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,003	439.55	440,868.65
ARES MANAGEMENT CORP - A	1,910	141.05	269,405.50
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	7,430	68.00	505,240.00
BLACKROCK INC	1,472	876.64	1,290,414.08
BLACKSTONE INC	7,100	138.27	981,717.00
CARLYLE GROUP INC/THE	2,100	38.07	79,947.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,010	210.62	212,726.20
CME GROUP INC	3,450	219.38	756,861.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1,810	159.70	289,057.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	376	427.01	160,555.76
FRANKLIN RESOURCES INC	2,800	19.49	54,572.00
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	490	60.45	29,620.50
GOLDMAN SACHS GROUP	3,189	487.88	1,555,849.32
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5,710	162.60	928,446.00
KKR & CO INC-A	5,940	118.44	703,533.60
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	790	215.87	170,537.30
MARKETAXESS HOLDINGS INC	320	258.02	82,566.40
MOODYS CORP	1,572	483.85	760,612.20
MORGAN STANLEY	12,080	99.56	1,202,684.80

MSCI INC	767	570.66	437,696.22
NASDAQ INC	4,240	73.40	311,216.00
NORTHERN TRUST CORP	1,960	89.66	175,733.60
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,980	117.58	232,808.40
ROBINHOOD MARKETS INC -A	5,600	19.67	110,152.00
S&P GLOBAL INC	3,166	517.00	1,636,822.00
SCHWAB (CHARLES) CORP	15,020	63.69	956,623.80
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,120	66.34	74,300.80
STATE STREET CORP	2,990	85.19	254,718.10
T ROWE PRICE GROUP INC	2,310	104.12	240,517.20
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	990	117.61	116,433.90
AES CORP	6,700	16.94	113,498.00
VISTRA CORP	3,560	75.83	269,954.80
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,560	215.31	335,883.60
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2,840	138.36	392,942.40
AVANTOR INC	5,800	25.64	148,712.00
BIO TECHNE CORP	1,500	72.37	108,555.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	190	333.28	63,323.20
CHARLES RIVER LABORATORIES	470	191.19	89,859.30
DANAHER CORP	6,622	264.71	1,752,909.62
ILLUMINA INC	1,590	129.76	206,318.40
IQVIA HOLDINGS INC	1,840	248.14	456,577.60
METTLER-TOLEDO INTL	209	1,386.51	289,780.59
REVVITY INC	1,260	117.12	147,571.20
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,766	606.88	2,285,510.08
WATERS CORP	619	331.31	205,080.89
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	650	300.30	195,195.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	4,060	270.17	1,096,890.20
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,300	155.88	202,644.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,220	210.85	257,237.00
DAYFORCE INC	1,340	54.19	72,614.60
EQUIFAX INC	1,210	296.59	358,873.90
JACOBS SOLUTIONS INC	1,120	143.94	161,212.80
LEIDOS HOLDINGS INC	1,290	155.80	200,982.00
PAYCHEX INC	3,140	130.07	408,419.80

PAYCOM SOFTWARE INC	460	156.22	71,861.20
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	2,350	72.97	171,479.50
TRUNION	1,860	95.50	177,630.00
VERISK ANALYTICS INC	1,390	273.50	380,165.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	914	330.78	302,332.92
COMCAST CORP-CL A	38,730	39.80	1,541,454.00
FOX CORP-CLASS A	1,840	40.42	74,372.80
FOX CORP-CLASS B	930	37.37	34,754.10
INTERPUBLIC GROUP	3,280	31.46	103,188.80
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	3,700	26.93	99,641.00
OMNICOM GROUP	1,760	99.91	175,841.60
PARAMOUNT GLOBAL	5,700	10.38	59,166.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	4,490	103.54	464,894.60
DISNEY (WALT) CO	18,030	88.65	1,598,359.50
ELECTRONIC ARTS	2,470	145.91	360,397.70
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	1,840	76.42	140,612.80
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,360	94.20	128,112.00
NETFLIX INC	4,246	683.62	2,902,650.52
ROBLOX CORP -CLASS A	4,750	43.71	207,622.50
ROKU INC	1,170	66.70	78,039.00
SEA LTD-ADR	3,640	78.72	286,540.80
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	1,710	157.06	268,572.60
WARNER BROS DISCOVERY INC	20,600	7.42	152,852.00
ALPHABET INC-CL A	57,710	157.24	9,074,320.40
ALPHABET INC-CL C	49,680	158.60	7,879,248.00
MATCH GROUP INC	2,430	36.51	88,719.30
META PLATFORMS INC-CLASS A	21,527	516.86	11,126,445.22
PINTEREST INC- CLASS A	5,500	30.81	169,455.00
SNAP INC-A	8,900	8.87	78,943.00
CBRE GROUP INC	3,120	114.15	356,148.00
COSTAR GROUP INC	3,750	77.36	290,100.00
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	9,400	3.62	34,028.00
ZILLOW GROUP INC - C	1,160	53.61	62,187.60
小計銘柄数：572			461,146,629.27
			(66,054,643,176)
組入時価比率：70.8%			75.9%

カナダドル	ARC RESOURCES LTD	5,400	22.85	123,390.00
	CAMECO CORP	4,580	51.46	235,686.80
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	20,520	45.64	936,532.80
	CENOVUS ENERGY INC	14,300	23.23	332,189.00
	ENBRIDGE INC	21,680	54.64	1,184,595.20
	IMPERIAL OIL	1,690	94.31	159,383.90
	KEYERA CORP	1,900	40.42	76,798.00
	MEG ENERGY CORP	2,400	24.86	59,664.00
	PARKLAND CORP	1,130	36.28	40,996.40
	PEMBINA PIPELINE CORP	6,000	54.90	329,400.00
	SUNCOR ENERGY INC	12,420	51.34	637,642.80
	TC ENERGY CORP	10,030	63.23	634,196.90
	TOURMALINE OIL CORP	3,550	59.92	212,716.00
	NUTRIEN LTD	5,110	62.83	321,061.30
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,290	79.38	102,400.20
	AGNICO EAGLE MINES LTD	4,850	106.37	515,894.50
	BARRICK GOLD	17,900	26.30	470,770.00
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	8,000	14.00	112,000.00
	FRANCO-NEVADA CORP	1,900	161.35	306,565.00
	IVANHOE MINES LTD-CL A	5,600	16.36	91,616.00
	KINROSS GOLD CORP	11,300	11.74	132,662.00
	LUNDIN MINING CORP	5,500	12.01	66,055.00
	PAN AMERICAN SILVER CORP	4,200	26.05	109,410.00
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	4,570	60.41	276,073.70
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	4,650	80.87	376,045.50
	WEST FRASER TIMBER	390	118.84	46,347.60
	CAE INC	2,400	24.08	57,792.00
	STANTEC INC	1,020	107.31	109,456.20
	WSP GLOBAL INC	1,240	228.62	283,488.80
	TOROMONT INDUSTRIES LTD	770	120.48	92,769.60
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	3,500	27.57	96,495.00
	GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	2,200	54.92	120,824.00
	RB GLOBAL INC	1,950	113.26	220,857.00
AIR CANADA	2,000	15.47	30,940.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	5,230	158.54	829,164.20	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	9,310	112.81	1,050,261.10	

TFI INTERNATIONAL INC	830	191.37	158,837.10
MAGNA INTERNATIONAL INC	2,550	54.70	139,485.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	310	89.35	27,698.50
GILDAN ACTIVEWEAR INC	1,570	59.57	93,524.90
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	3,130	91.78	287,271.40
CANADIAN TIRE CORP LTD A	440	156.25	68,750.00
DOLLARAMA INC	2,910	130.62	380,104.20
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	7,430	75.41	560,296.30
EMPIRE CO LTD A	900	38.58	34,722.00
LOBLAW COMPANIES LTD	1,550	175.98	272,769.00
METRO INC/CN	1,880	85.00	159,800.00
WESTON(GEORGE)LTD	660	222.37	146,764.20
SAPUTO INC	2,200	29.76	65,472.00
BANK OF MONTREAL	7,000	112.10	784,700.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	12,320	68.42	842,934.40
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	9,050	80.71	730,425.50
NATIONAL BANK OF CANADA	3,330	124.12	413,319.60
ROYAL BANK OF CANADA	13,990	164.10	2,295,759.00
TORONTO DOMINION BANK	17,360	81.77	1,419,527.20
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	208	1,643.75	341,900.00
GREAT-WEST LIFE CO INC	2,580	44.51	114,835.80
IA FINANCIAL CORP INC	940	104.51	98,239.40
INTACT FINANCIAL CORP	1,740	252.50	439,350.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	17,400	37.25	648,150.00
POWER CORPORATION OF CANADA	5,200	41.24	214,448.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	5,720	74.50	426,140.00
CGI INC	2,050	151.82	311,231.00
SHOPIFY INC - CLASS A	12,040	94.74	1,140,669.60
CONSTELLATION SOFTWARE INC	201	4,181.45	840,471.45
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	790	128.76	101,720.40
OPEN TEXT CORP	2,190	42.99	94,148.10
BCE INC	1,020	48.59	49,561.80
QUEBECOR INC-CL B	1,100	33.62	36,982.00
TELUS CORP	5,200	22.71	118,092.00
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	3,240	55.66	180,338.40

	EMERA INC	2,930	51.37	150,514.10
	FORTIS INC	5,130	61.13	313,596.90
	HYDRO ONE LTD	3,300	46.29	152,757.00
	ALTAGAS LTD	2,500	34.30	85,750.00
	CANADIAN UTILITIES LTD A	800	34.68	27,744.00
	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	3,210	55.68	178,732.80
	BROOKFIELD CORP	13,610	63.72	867,229.20
	IGM FINANCIAL INC	500	38.75	19,375.00
	ONEX CORPORATION	570	89.93	51,260.10
	TMX GROUP LTD	2,880	42.81	123,292.80
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	860	38.49	33,101.40
	THOMSON REUTERS CORP	1,620	226.93	367,626.60
	FIRSTSERVICE CORP	370	241.61	89,395.70
小計	銘柄数：84			27,280,954.35
				(2,895,327,685)
	組入時価比率：3.1%			3.3%
ユーロ	TENARIS SA	4,600	13.06	60,099.00
	ENI SPA	23,300	14.20	330,860.00
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	4,000	17.72	70,880.00
	NESTE OYJ	4,600	19.13	87,998.00
	OMV AG	1,280	38.82	49,689.60
	REPSOL SA	12,300	11.95	146,985.00
	TOTALENERGIES SE	21,350	60.56	1,292,956.00
	AIR LIQUIDE SA	5,740	163.10	936,194.00
	AKZO NOBEL	1,640	58.32	95,644.80
	ARKEMA	500	81.55	40,775.00
	BASF SE	8,650	44.70	386,698.25
	COVESTRO AG	1,700	55.60	94,520.00
	DSM-FIRMENICH AG	1,920	118.80	228,096.00
	EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	19.74	53,298.00
	OCI	800	28.54	22,832.00
	SYENSQO SA	650	72.10	46,865.00
	SYMRISE AG	1,220	118.50	144,570.00
	HEIDELBERG MATERIALS AG	1,200	91.82	110,184.00
	ARCELORMITTAL	5,100	20.17	102,867.00
	VOESTALPINE AG	1,300	21.12	27,456.00

STORA ENSO OYJ-R	5,700	11.10	63,270.00
UPM-KYMMENE OYJ	5,390	29.62	159,651.80
AIRBUS SE	5,910	131.74	778,583.40
DASSAULT AVIATION SA	180	191.30	34,434.00
LEONARDO SPA	3,600	20.70	74,520.00
MTU AERO ENGINES AG	530	265.50	140,715.00
RHEINMETALL AG	448	515.20	230,809.60
SAFRAN SA	3,270	192.65	629,965.50
THALES SA	880	145.85	128,348.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	4,430	77.24	342,173.20
KINGSPAN GROUP PLC	1,420	75.80	107,636.00
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	1,830	40.94	74,920.20
BOUYGUES	1,680	32.65	54,852.00
EIFFAGE SA	730	96.68	70,576.40
FERROVIAL SE	5,170	37.56	194,185.20
VINCI	4,820	109.85	529,477.00
LEGRAND SA	2,690	97.70	262,813.00
PRYSMIAN SPA	2,830	61.60	174,328.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	5,410	220.05	1,190,470.50
SIEMENS ENERGY AG	6,070	25.55	155,088.50
SIEMENS AG	7,520	165.22	1,242,454.40
ALSTOM	3,360	17.62	59,220.00
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	4,840	31.79	153,863.60
GEA GROUP AG	1,430	41.86	59,859.80
KNORR-BREMSE AG	560	73.05	40,908.00
KONE OYJ	3,570	48.62	173,573.40
METSO CORPORATION	5,800	8.58	49,775.60
RATIONAL AG	35	865.50	30,292.50
WARTSILA OYJ	4,200	18.57	78,015.00
BRENTAG SE	1,330	65.26	86,795.80
IMCD NV	530	148.85	78,890.50
REXEL SA	2,300	22.41	51,543.00
DHL GROUP	10,300	39.03	402,009.00
INPOST SA	1,260	16.02	20,185.20
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	5,100	5.91	30,161.40
ADP	230	117.50	27,025.00

AENA SME SA	630	182.50	114,975.00
GETLINK	3,200	16.19	51,808.00
CONTINENTAL AG	1,070	60.60	64,842.00
MICHELIN (CGDE)	6,990	35.60	248,844.00
BAYER MOTOREN WERK	3,260	80.30	261,778.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	670	75.15	50,350.50
DR ING HC F PORSCHE AG	1,180	67.16	79,248.80
FERRARI NV	1,213	428.20	519,406.60
MERCEDES-BENZ GROUP AG	7,730	60.04	464,109.20
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	1,370	40.06	54,882.20
RENAULT SA	1,710	41.57	71,084.70
STELLANTIS NV	21,600	14.29	308,750.40
VOLKSWAGEN AG-PREF	2,140	94.82	202,914.80
SEB SA	180	92.05	16,569.00
ADIDAS AG	1,570	222.00	348,540.00
HERMES INTERNATIONAL	303	1,947.50	590,092.50
KERING SA	775	244.95	189,836.25
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	2,716	619.20	1,681,747.20
MONCLER SPA	2,270	50.90	115,543.00
PUMA SE	810	39.29	31,824.90
ACCOR SA	1,540	38.33	59,028.20
AMADEUS IT GROUP SA	4,610	60.80	280,288.00
DELIVERY HERO SE	1,740	28.62	49,798.80
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	870	38.42	33,425.40
SODEXO	910	79.80	72,618.00
D' IETEREN GROUP	220	215.80	47,476.00
PROSUS NV	13,680	33.37	456,570.00
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	10,510	46.93	493,234.30
ZALANDO SE	1,800	22.49	40,482.00
CARREFOUR SUPERMARCHE	6,100	14.79	90,219.00
JERONIMO MARTINS	3,100	16.22	50,282.00
KESKO OYJ-B SHS	2,300	18.27	42,032.50
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	9,240	31.02	286,624.80
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	8,640	57.26	494,726.40
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	4,700	8.00	37,637.60

HEINEKEN HOLDING NV	1,160	68.65	79,634.00
HEINEKEN NV	2,840	82.34	233,845.60
PERNOD RICARD SA	2,080	124.20	258,336.00
DANONE	6,520	64.42	420,018.40
JDE PEET'S BV	1,700	21.16	35,972.00
KERRY GROUP PLC-A	1,330	91.65	121,894.50
LOTUS BAKERIES	3	11,580.00	34,740.00
HENKEL AG & CO KGAA	970	74.55	72,313.50
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,800	82.06	147,708.00
BEIERSDORF AG	1,060	129.15	136,899.00
LOREAL-ORD	2,390	387.55	926,244.50
BIOMERIEUX	300	107.30	32,190.00
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	280	59.20	16,576.00
DIASORIN ITALIA SPA	330	101.55	33,511.50
ESSILORLUXOTTICA	2,970	208.20	618,354.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	8,250	26.98	222,585.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	2,660	50.76	135,021.60
AMPLIFON SPA	900	28.10	25,290.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	2,100	35.80	75,180.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	4,490	33.80	151,762.00
ARGENX SE	582	486.30	283,026.60
GRIFOLS SA	4,200	9.51	39,967.20
BAYER AG-REG	10,050	28.97	291,198.75
IPSEN	260	107.80	28,028.00
MERCK KGAA	1,280	169.95	217,536.00
ORION OYJ	910	48.40	44,044.00
RECORDATI SPA	930	51.30	47,709.00
SANOFI	11,300	104.92	1,185,596.00
UCB SA	1,310	159.60	209,076.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	4,100	15.40	63,140.00
AIB GROUP PLC	18,100	5.36	97,106.50
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S. A.	56,100	9.10	510,846.60
BANCO BPM SPA	14,500	6.01	87,145.00
BANCO DE SABADELL SA	43,810	1.84	80,829.45
BANCO SANTANDER SA	151,500	4.38	664,706.25

BANK OF IRELAND GROUP PLC	10,900	10.13	110,471.50
BNP PARIBAS	9,900	63.61	629,739.00
CAIXABANK	35,500	5.37	190,777.00
COMMERZBANK AG	8,900	12.87	114,587.50
CREDIT AGRICOLE SA	10,400	14.20	147,732.00
ERSTE GROUP BANK AG	3,540	48.51	171,725.40
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	6,400	15.58	99,712.00
ING GROEP NV	31,800	16.13	513,061.20
INTESA SANPAOLO	140,700	3.75	527,765.70
KBC GROEP NV	2,520	67.34	169,696.80
MEDIOBANCA S. P. A.	5,300	15.08	79,924.00
NORDEA BANK ABP	30,700	10.68	328,029.50
SOCIETE GENERALE	6,400	22.00	140,800.00
UNICREDIT SPA	14,550	36.83	535,876.50
ADYEN NV	215	1,268.40	272,706.00
EDENRED	2,140	37.57	80,399.80
EURAZEO SE	280	69.25	19,390.00
EXOR NV	1,090	98.20	107,038.00
GROUPE BRUXELLES LAM	1,010	69.00	69,690.00
NEXI SPA	6,200	6.30	39,060.00
SOFINA SA	100	218.40	21,840.00
AEGON LTD	12,000	5.45	65,400.00
AGEAS	1,560	46.92	73,195.20
ALLIANZ SE-REG	3,884	283.60	1,101,502.40
ASR NEDERLAND NV	1,280	44.27	56,665.60
AXA SA	17,420	34.72	604,822.40
GENERALI	10,100	24.97	252,197.00
HANNOVER RUECK SE	620	256.90	159,278.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,308	493.70	645,759.60
NN GROUP NV	2,560	44.65	114,304.00
POSTE ITALIANE SPA	4,400	12.35	54,340.00
SAMPO OYJ-A SHS	4,510	40.93	184,594.30
TALANX AG	460	77.10	35,466.00
BECHTLE AG	550	36.66	20,163.00
CAPGEMINI SA	1,590	183.65	292,003.50
DASSAULT SYSTEMES SE	6,610	32.87	217,270.70

NEMETSCHKE SE	510	87.50	44,625.00
SAP SE	10,300	191.44	1,971,832.00
NOKIA OYJ	55,200	3.93	216,936.00
ASM INTERNATIONAL NV	479	550.80	263,833.20
ASML HOLDING NV	3,935	720.00	2,833,200.00
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	730	107.25	78,292.50
INFINEON TECHNOLOGIES AG	12,650	30.04	380,069.25
STMICROELECTRONICS NV	7,040	26.63	187,475.20
CELLNEX TELECOM SA	5,520	35.40	195,408.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	34,700	26.29	912,263.00
ELISA OYJ	1,410	46.72	65,875.20
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,600	11.00	28,600.00
KONINKLIJKE KPN NV	41,800	3.74	156,666.40
ORANGE SA	18,500	10.76	199,152.50
TELECOM ITALIA SPA	70,000	0.23	16,716.00
TELEFONICA SA	42,500	4.23	179,817.50
ACCIONA S. A.	210	127.70	26,817.00
ELIA GROUP SA/NV	250	102.20	25,550.00
ENDESA S. A.	2,700	19.28	52,056.00
ENEL SPA	78,200	6.99	547,009.00
ENERGIAS DE PORTUGAL	32,300	3.98	128,780.10
FORTUM OYJ	4,000	14.15	56,620.00
IBERDROLA SA	60,800	13.14	799,216.00
REDEIA CORP SA	3,800	17.50	66,500.00
TERNA SPA	11,600	7.97	92,544.80
VERBUND AG	590	75.80	44,722.00
SNAM SPA	22,400	4.55	101,964.80
E.ON SE	22,000	13.16	289,630.00
ENGIE	17,900	16.03	286,937.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	6,860	29.86	204,839.60
AMUNDI SA	430	66.90	28,767.00
DEUTSCHE BANK AG-REG	19,400	14.94	289,991.20
DEUTSCHE BOERSE AG	1,840	203.30	374,072.00
EURONEXT NV	760	98.70	75,012.00
EDP RENOVAVEIS SA	2,234	15.27	34,113.18
RWE AG	6,280	32.97	207,051.60

	EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,100	52.60	57,860.00
	QIAGEN N.V.	2,318	40.25	93,299.50
	SARTORIUS AG-VORZUG	256	235.50	60,288.00
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	320	174.25	55,760.00
	BUREAU VERITAS SA	2,800	29.40	82,320.00
	RANDSTAD NV	1,000	43.56	43,560.00
	TELEPERFORMANCE	610	100.45	61,274.50
	WOLTERS KLUWER	2,410	150.30	362,223.00
	PUBLICIS GROUPE	2,360	96.04	226,654.40
	VIVENDI SE	6,200	10.20	63,240.00
	BOLLORE SE	6,000	5.85	35,130.00
	CTS EVENTIM AG & CO KGAA	440	86.60	38,104.00
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	8,200	23.18	190,076.00
	SCOUT24 SE	650	72.30	46,995.00
	LEG IMMOBILIEN SE	600	92.90	55,740.00
	VONOVIA SE	7,260	32.82	238,273.20
	小計銘柄数：214			49,361,214.38
	組入時価比率：8.4%			(7,857,318,105)
				9.0%
英ポンド	BP PLC	160,300	4.11	659,955.10
	SHELL PLC-NEW	62,180	25.74	1,600,824.10
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,300	38.58	50,154.00
	ANGLO AMERICAN PLC	12,360	21.02	259,807.20
	ANTOFAGASTA PLC	3,230	17.02	54,990.75
	ENDEAVOUR MINING PLC	1,200	15.47	18,564.00
	GLENCORE PLC	99,800	3.79	378,591.30
	RIO TINTO PLC-REG	11,260	45.91	516,946.60
	MONDI PLC	4,181	14.42	60,310.92
	BAE SYSTEMS PLC	29,200	13.02	380,330.00
	MELROSE INDUSTRIES PLC	12,000	4.63	55,632.00
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	81,100	4.77	387,576.90
	DCC PLC	820	52.25	42,845.00
	SMITHS GROUP PLC	3,400	17.74	60,316.00
	SPIRAX GROUP PLC	660	72.95	48,147.00
	ASHTREAD GROUP PLC	4,290	52.66	225,911.40
	BUNZLE	3,590	35.86	128,737.40

RENTOKIL INITIAL PLC	24,200	4.71	114,054.60
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	15,400	5.05	77,862.40
PERSIMMON PLC	2,700	16.04	43,321.50
TAYLOR WIMPEY PLC	32,000	1.59	51,040.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	910	49.90	45,409.00
COMPASS GROUP PLC	16,400	24.29	398,356.00
ENTAIN PLC	5,700	6.47	36,890.40
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,570	75.06	117,844.20
WHITBREAD PLC	1,860	30.08	55,948.80
NEXT PLC	1,270	99.74	126,669.80
JD SPORTS FASHION PLC	17,000	1.34	22,822.50
KINGFISHER PLC	16,000	2.76	44,272.00
SAINSBURY	14,000	2.97	41,608.00
TESCO PLC	70,700	3.66	258,903.40
COCA-COLA HBC AG-DI	1,740	28.54	49,659.60
DIAGEO PLC	22,200	24.30	539,571.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	3,400	22.89	77,826.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	19,220	29.10	559,302.00
IMPERIAL BRANDS PLC	8,410	22.21	186,786.10
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	6,860	45.00	308,700.00
HALEON PLC	74,200	3.88	287,970.20
UNILEVER PLC	24,670	49.84	1,229,552.80
SMITH & NEPHEW PLC	8,800	11.82	104,016.00
NMC HEALTH PLC	800	0.00	0.00
ASTRAZENECA PLC	15,280	125.40	1,916,112.00
GSK PLC	41,300	16.39	676,907.00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	1,300	19.92	25,896.00
BARCLAYS PLC	149,100	2.28	340,768.05
HSBC HOLDINGS PLC	183,100	6.60	1,210,107.90
LLOYDS BANKING GROUP PLC	612,000	0.57	352,389.60
NATWEST GROUP PLC	64,300	3.39	218,105.60
STANDARD CHARTERED PLC	22,500	7.63	171,810.00
M&G PLC	19,000	2.07	39,330.00
WISE PLC - A	5,300	6.57	34,821.00
ADMIRAL GROUP PLC	2,850	28.14	80,199.00
AVIVA PLC	28,200	4.90	138,405.60

	LEGAL & GENERAL	57,000	2.26	129,333.00
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	5,100	5.67	28,942.50
	PRUDENTIAL PLC	28,400	6.33	179,885.60
	SAGE GROUP PLC (THE)	8,900	9.94	88,501.60
	HALMA PLC	3,400	24.88	84,592.00
	BT GROUP PLC	66,000	1.43	94,512.00
	VODAFONE GROUP PLC	229,000	0.78	179,032.20
	SSE PLC	10,800	19.70	212,760.00
	CENTRICA PLC	57,000	1.23	70,281.00
	NATIONAL GRID PLC	46,100	10.20	470,450.50
	SEVERN TRENT PLC	3,030	26.70	80,901.00
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	6,800	10.56	71,808.00
	3I GROUP PLC	9,850	30.76	302,986.00
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	4,400	11.05	48,620.00
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	4,790	100.95	483,550.50
	SCHRODERS PLC	5,200	3.39	17,628.00
	PEARSON	6,100	10.74	65,514.00
	EXPERIAN PLC	8,900	35.79	318,531.00
	INTERTEK GROUP PLC	1,420	49.60	70,432.00
	RELX PLC	18,590	34.86	648,047.40
	INFORMA PLC	14,200	8.36	118,712.00
	WPP PLC	11,200	7.46	83,619.20
	AUTO TRADER GROUP PLC	8,600	8.66	74,476.00
小計	銘柄数：76			18,835,993.22
				(3,556,800,599)
	組入時価比率：3.8%			4.1%
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	1,400	12.75	17,850.00
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	53	692.50	36,702.50
	GIVAUDAN-REG	89	4,366.00	388,574.00
	SIKA AG-REG	1,535	262.30	402,630.50
	HOLCIM LTD	5,240	79.56	416,894.40
	SIG GROUP AG	2,300	17.32	39,836.00
	GEBERIT AG-REG	333	524.80	174,758.40
	ABB LTD	15,280	46.32	707,769.60
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	170	227.50	38,675.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	400	234.20	93,680.00

VAT GROUP AG	289	396.30	114,530.70
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	470	252.10	118,487.00
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	5,350	122.95	657,782.50
THE SWATCH GROUP AG-B	250	167.30	41,825.00
THE SWATCH GROUP AG-REG	550	32.95	18,122.50
AVOLTA AG	660	32.14	21,212.40
BARRY CALLEBAUT AG	29	1,451.00	42,079.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	11	11,090.00	121,990.00
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	109,000.00	109,000.00
NESTLE SA-REG	25,820	88.48	2,284,553.60
ALCON INC	4,830	79.66	384,757.80
SONOVA HOLDING AG-REG	476	301.00	143,276.00
STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,060	117.10	124,126.00
GALDERMA GROUP AG	600	79.34	47,604.00
NOVARTIS AG-REG	19,440	98.91	1,922,810.40
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	6,930	276.20	1,914,066.00
ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	300	297.20	89,160.00
SANDOZ GROUP AG	3,780	35.60	134,568.00
BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	250	90.25	22,562.50
BALOISE HOLDING AG	440	165.70	72,908.00
HELVETIA HOLDING AG-REG	310	137.50	42,625.00
SWISS LIFE HOLDING AG	293	694.00	203,342.00
SWISS RE LTD	2,930	116.95	342,663.50
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,458	493.90	720,106.20
TEMENOS AG-REG	590	56.05	33,069.50
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	1,370	72.52	99,352.40
SWISSCOM AG-REG	274	550.00	150,700.00
BKW AG	180	155.60	28,008.00
JULIUS BAER GROUP LTD	2,240	47.21	105,750.40
PARTNERS GROUP HOLDING AG	223	1,100.00	245,300.00
UBS GROUP AG	32,680	24.86	812,424.80
BACHEM HOLDING AG-REG B	495	76.00	37,620.00
LONZA AG-REG	719	533.40	383,514.60
ADECCO GROUP AG-REG	1,410	28.56	40,269.60
SGS SA-REG	1,530	94.60	144,738.00
SWISS PRIME SITE-REG	690	96.95	66,895.50

小計	銘柄数 : 46			14,159,171.30
	組入時価比率 : 2.6%			(2,404,510,470) 2.8%
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	2,300	291.80	671,140.00
	HOLMEN AB-B SHARES	790	413.60	326,744.00
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	5,200	138.80	721,760.00
	SAAB AB-B	2,760	224.85	620,586.00
	ASSA ABLOY AB-B	9,840	325.60	3,203,904.00
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,900	47.55	803,595.00
	SKANSKA AB-B SHS	2,900	201.60	584,640.00
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	1,200	304.70	365,640.00
	LIFCO AB-B SHS	2,670	315.60	842,652.00
	ALFA LAVAL AB	2,850	434.40	1,238,040.00
	ATLAS COPCO AB-A SHS	26,000	176.05	4,577,300.00
	ATLAS COPCO AB-B SHS	15,500	154.70	2,397,850.00
	EPIROC AB - A	6,800	188.20	1,279,760.00
	EPIROC AB - B	3,400	170.20	578,680.00
	HUSQVARNA AB-B SHS	2,300	65.72	151,156.00
	INDUTRADE AB	2,500	300.00	750,000.00
	SANDVIK AB	10,600	201.30	2,133,780.00
	SKF AB-B SHARES	3,000	182.45	547,350.00
	TRELLEBORG AB-B SHS	2,420	381.20	922,504.00
	VOLVO AB-A SHS	1,600	261.00	417,600.00
	VOLVO AB-B SHS	15,400	257.40	3,963,960.00
	ADDTTECH AB-B SHARES	2,950	304.00	896,800.00
	BEIJER REF AB	2,900	163.90	475,310.00
	SECURITAS AB-B SHS	3,900	119.95	467,805.00
	VOLVO CAR AB-B	10,640	26.60	283,077.20
	EVOLUTION AB	1,850	1,015.00	1,877,750.00
	HENNES&MAURITZ AB-B	5,700	160.15	912,855.00
ESSITY AKTIEBOLAG-B	6,400	318.40	2,037,760.00	
GETINGE AB-B SHS	1,900	219.00	416,100.00	
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	1,700	307.60	522,920.00	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	15,700	157.10	2,466,470.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A	15,500	106.15	1,645,325.00	

	SWEDBANK AB	8,100	221.10	1,790,910.00
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,000	353.80	353,800.00
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	1,920	352.40	676,608.00
	INVESTOR AB-B SHS	16,720	293.25	4,903,140.00
	LUNDBERGS AB-B SHS	970	548.00	531,560.00
	ERICSSON LM-B	27,800	75.80	2,107,240.00
	HEXAGON AB-B SHS	21,600	100.05	2,161,080.00
	TELIA CO AB	22,000	33.34	733,480.00
	TELE 2 AB-B SHS	4,600	118.45	544,870.00
	EQT AB	3,500	318.30	1,114,050.00
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	7,700	82.68	636,636.00
	SAGAX AB-B	2,500	264.80	662,000.00
小計	銘柄数：44			55,316,187.20 (773,320,297) 0.9%
	組入時価比率：0.8%			
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	3,270	237.10	775,317.00
	EQUINOR ASA	8,900	272.20	2,422,580.00
	YARA INTERNATIONAL ASA	2,060	298.20	614,292.00
	NORSK HYDRO	12,600	56.58	712,908.00
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	760	1,050.00	798,000.00
	MOWI ASA	4,100	183.60	752,760.00
	ORKLA ASA	6,700	95.90	642,530.00
	SALMAR ASA	480	545.50	261,840.00
	DNB BANK ASA	8,600	218.00	1,874,800.00
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,400	190.50	457,200.00
	TELENOR ASA	5,000	134.20	671,000.00
小計	銘柄数：11			9,983,227.00 (134,573,899) 0.2%
	組入時価比率：0.1%			
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	3,690	456.50	1,684,485.00
	ROCKWOOL A/S-B SHS	59	2,784.00	164,256.00
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	10,000	153.30	1,533,000.00
	DSV A/S	1,680	1,225.00	2,058,000.00
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	25	9,595.00	239,875.00
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	32	9,850.00	315,200.00

	PANDORA A/S	850	1,157.50	983,875.00
	CARLSBERG B	1,000	792.00	792,000.00
	COLOPLAST-B	1,190	895.60	1,065,764.00
	DEMANT A/S	730	279.00	203,670.00
	GENMAB A/S	587	1,865.00	1,094,755.00
	ZEALAND PHARMA A/S	720	826.50	595,080.00
	NOVO NORDISK A/S-B	31,690	885.20	28,051,988.00
	DANSKE BANK AS	7,170	209.70	1,503,549.00
	TRYG A/S	2,700	153.80	415,260.00
	ORSTED A/S	1,780	423.50	753,830.00
小計	銘柄数 : 16			41,454,587.00
				(884,640,886)
	組入時価比率 : 0.9%			1.0%
豪ドル	AMPOL LTD	1,800	28.78	51,804.00
	SANTOS LTD.	30,400	7.02	213,408.00
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	18,500	25.00	462,500.00
	ORICA LTD	3,900	17.76	69,264.00
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	4,570	55.00	251,350.00
	BHP GROUP LIMITED	50,210	38.91	1,953,671.10
	BLUESCOPE STEEL LTD	4,400	19.96	87,824.00
	FORTESCUE LTD	17,600	16.13	283,888.00
	MINERAL RESOURCES LTD	1,510	32.20	48,622.00
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	10,200	14.52	148,104.00
	PILBARA MINERALS LTD	27,000	2.58	69,660.00
	RIO TINTO LTD	3,640	107.09	389,807.60
	SOUTH32 LTD	50,000	3.04	152,000.00
	REECE LTD	2,000	26.24	52,480.00
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	1,700	40.27	68,459.00
	BRAMBLES LTD	14,300	18.37	262,691.00
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	6,600	6.84	45,144.00
	TRANSURBAN GROUP	31,700	13.71	434,607.00
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	5,500	54.10	297,550.00
	LOTTERY CORP LTD/THE	22,000	4.97	109,340.00
	WESFARMERS LIMITED	10,920	69.21	755,773.20
	COLES GROUP LTD	12,900	18.40	237,360.00
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	18,400	4.99	91,816.00

WOOLWORTHS GROUP LTD	12,500	34.35	429,375.00	
TREASURY WINE ESTATES LTD	9,600	11.21	107,616.00	
COCHLEAR LTD	670	291.89	195,566.30	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	1,660	39.81	66,084.60	
SONIC HEALTHCARE LTD	4,300	27.14	116,702.00	
CSL LIMITED	4,800	303.10	1,454,880.00	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	30,100	31.25	940,625.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	16,550	141.35	2,339,342.50	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	30,800	38.50	1,185,800.00	
WESTPAC BANKING CORP	34,600	31.58	1,092,668.00	
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	1,800	33.91	61,038.00	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	23,800	7.70	183,260.00	
MEDIBANK PRIVATE LTD	26,000	3.85	100,100.00	
QBE INSURANCE	14,600	16.05	234,330.00	
SUNCORP GROUP LTD	13,000	17.75	230,750.00	
WISETECH GLOBAL LTD	1,500	123.49	185,235.00	
XERO LIMITED	1,430	144.06	206,005.80	
TELSTRA GROUP LTD	38,000	3.91	148,580.00	
ORIGIN ENERGY LTD	17,900	9.53	170,587.00	
APA GROUP	11,300	7.21	81,473.00	
ASX LTD	1,860	62.92	117,031.20	
MACQUARIE GROUP LIMITED	3,510	219.96	772,059.60	
PRO MEDICUS LTD	690	152.58	105,280.20	
COMPUTERSHARE LTD	5,000	28.03	140,150.00	
CAR GROUP LTD	3,200	36.77	117,664.00	
REA GROUP LTD	480	205.51	98,644.80	
SEEK LTD	2,700	22.44	60,588.00	
小計 銘柄数：50			17,478,558.90	
組入時価比率：1.8%			(1,688,254,004)	
			1.9%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	15,800	7.50	118,500.00
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	6,100	37.52	228,872.00
	SPARK NEW ZEALAND LTD	17,000	3.52	59,840.00
	MERCURY NZ LTD	4,900	6.52	31,948.00
	MERIDIAN ENERGY LTD	13,000	6.18	80,340.00

	小計	銘柄数：5			519,500.00 (46,308,230) 0.1%
		組入時価比率：0.0%			
香港ドル		CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	28,416	42.70	1,213,363.20
		SWIRE PACIFIC-A	3,500	64.55	225,925.00
		TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	14,500	102.80	1,490,600.00
		SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	9,000	17.32	155,880.00
		MTR CORP	15,000	26.75	401,250.00
		GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	21,000	29.15	612,150.00
		SANDS CHINA LTD	21,200	13.78	292,136.00
		WH GROUP LIMITED	69,024	5.71	394,127.04
		BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	40,500	24.30	984,150.00
		HANG SENG BANK	7,300	93.25	680,725.00
		AIA GROUP LTD	111,000	55.00	6,105,000.00
		HKT TRUST AND HKT LTD	27,120	10.06	272,827.20
		CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	8,000	57.80	462,400.00
		CLP HLDGS	16,500	69.60	1,148,400.00
		POWER ASSETS HOLDINGS LTD	13,000	53.75	698,750.00
		HONG KONG & CHINA GAS	118,983	6.20	737,694.60
		HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	11,700	230.00	2,691,000.00
		CK ASSET HOLDINGS LTD	20,916	31.40	656,762.40
		HENDERSON LAND	10,845	23.85	258,653.25
		SINO LAND CO. LTD	39,000	8.24	321,360.00
		SUN HUNG KAI PROPERTIES	14,000	75.15	1,052,100.00
		THE WHARF HOLDINGS LIMITED	8,000	20.45	163,600.00
		WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	12,200	22.00	268,400.00
	小計	銘柄数：23			21,287,253.69 (391,259,722) 0.4%
		組入時価比率：0.4%			
シンガポールドル		SINGAPORE TECH ENGINEERING	13,000	4.42	57,460.00
		KEPPEL LTD	14,700	6.10	89,670.00
		SINGAPORE AIRLINES LTD	13,300	6.30	83,790.00
		GENTING SINGAPORE LTD	37,000	0.82	30,340.00
		WILMAR INTERNATIONAL LTD	15,000	3.11	46,650.00
		DBS GROUP HLDGS	19,160	36.65	702,214.00

		OCBC-ORD	34,450	14.63	504,003.50	
		UNITED OVERSEAS BANK	12,400	31.73	393,452.00	
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	83,000	3.14	260,620.00	
		SEMBCORP INDUSTRIES LTD	11,000	4.84	53,240.00	
		SINGAPORE EXCHANGE LTD	7,700	10.95	84,315.00	
		CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	25,000	2.79	69,750.00	
	小計	銘柄数：12			2,375,504.50	
		組入時価比率：0.3%			(261,875,616)	0.3%
	新シェケル	ICL GROUP LTD	5,700	15.76	89,832.00	
		ELBIT SYSTEMS LTD	320	749.40	239,808.00	
		BANK HAPOALIM BM	10,800	36.42	393,336.00	
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	14,000	34.94	489,160.00	
		ISRAEL DISCOUNT BANK-A	10,600	20.45	216,770.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,270	141.80	180,086.00	
		NICE LTD	660	612.70	404,382.00	
		AZRIELI GROUP	300	256.40	76,920.00	
	小計	銘柄数：8			2,090,294.00	
		組入時価比率：0.1%			(80,852,989)	0.1%
	合計				87,029,685,678	(87,029,685,678)

(注1) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年9月7日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	246.00	0.00	
		小計	銘柄数：1	246.00	0.00
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			0	(0)
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,470	172,548.60	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	3,080	122,430.00	
		AMERICAN TOWER CORP	4,640	1,084,089.60	

	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	5,100	102,714.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,450	328,454.00	
	BXP INC	1,290	96,311.40	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,060	131,577.80	
	CROWN CASTLE INC	4,190	477,115.30	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,270	490,205.70	
	EQUINIX INC	908	746,139.92	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,690	122,237.70	
	EQUITY RESIDENTIAL	3,140	236,756.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	620	187,246.20	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,060	357,533.60	
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	2,500	128,750.00	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	6,500	143,585.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	5,700	95,361.00	
	INVITATION HOMES INC	6,360	237,100.80	
	IRON MOUNTAIN INC	2,870	313,059.60	
	KIMCO REALTY CORP	6,100	140,971.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,220	196,603.00	
	PROLOGIS INC	9,190	1,170,897.90	
	PUBLIC STORAGE	1,525	520,284.25	
	REALTY INCOME CORP	8,300	517,339.00	
	REGENCY CENTERS CORP	1,560	114,348.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,110	259,040.70	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,140	515,525.20	
	SUN COMMUNITIES INC	1,320	181,434.00	
	UDR INC	2,960	131,483.20	
	VENTAS INC	3,810	239,344.20	
	VICI PROPERTIES INC	10,620	356,725.80	
	WELLTOWER INC	5,970	740,280.00	
	WEYERHAEUSER CO	7,570	228,386.90	
	WP CAREY INC	2,060	125,103.80	
小計	銘柄数 : 34	124,353	11,010,983.17	
			(1,577,213,229)	
	組入時価比率 : 1.7%		87.5%	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,100	58,311.00	
小計	銘柄数 : 1	1,100	58,311.00	

			(6,188,546)	
		組入時価比率：0.0%	0.3%	
ユーロ	COVIVIO	780	41,496.00	
	GECINA SA	560	57,456.00	
	KLEPIERRE	1,700	47,668.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,050	78,309.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	1,400	34,160.00	
	小計	銘柄数：5	5,490	259,089.00
			(41,241,787)	
		組入時価比率：0.0%	2.3%	
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	5,600	36,540.00	
	SEGRO PLC	12,300	107,010.00	
	小計	銘柄数：2	17,900	143,550.00
			(27,106,546)	
		組入時価比率：0.0%	1.5%	
豪ドル	DEXUS/AU	8,300	60,756.00	
	GOODMAN GROUP	16,600	550,954.00	
	GPT GROUP	22,600	114,130.00	
	MIRVAC GROUP	35,000	74,200.00	
	SCENTRE GROUP	53,000	183,910.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	20,000	101,800.00	
	VICINITY CENTRES	32,000	72,960.00	
	小計	銘柄数：7	187,500	1,158,710.00
			(111,919,798)	
		組入時価比率：0.1%	6.2%	
香港ドル	LINK REIT	24,600	915,120.00	
	小計	銘柄数：1	24,600	915,120.00
			(16,819,905)	
		組入時価比率：0.0%	0.9%	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	33,006	94,727.22	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	54,004	112,868.36	
	小計	銘柄数：2	87,010	207,595.58
			(22,885,336)	
		組入時価比率：0.0%	1.3%	
合計			1,803,375,147	
			(1,803,375,147)	

合計		1,803,375,147	(1,803,375,147)
----	--	---------------	-----------------

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年9月7日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	2,915,881,849	—	2,911,350,643	△4,531,206
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	93,269,481,524	—	91,555,972,762	1,713,508,762
米ドル	70,897,697,251	—	69,546,141,808	1,351,555,443
カナダドル	3,038,826,280	—	2,977,642,255	61,184,025
ユーロ	8,367,977,575	—	8,249,582,678	118,394,897
英ポンド	3,798,443,768	—	3,739,396,192	59,047,576
スイスフラン	2,545,167,534	—	2,514,322,668	30,844,866
スウェーデンクローナ	814,105,845	—	799,718,172	14,387,673
ノルウェークローネ	141,538,800	—	138,647,136	2,891,664
デンマーククローネ	925,048,404	—	911,883,672	13,164,732
豪ドル	1,897,564,240	—	1,851,961,592	45,602,648
ニュージーランドドル	47,240,180	—	46,164,924	1,075,256
香港ドル	422,669,562	—	414,712,854	7,956,708
シンガポールドル	287,162,805	—	282,550,683	4,612,122
新シェケル	86,039,280	—	83,248,128	2,791,152
合計	—	—	—	1,708,977,556

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信

2024年9月30日現在

I 資産総額	3,124,012,568円
II 負債総額	26,587,107円
III 純資産総額（I - II）	3,097,425,461円
IV 発行済口数	1,890,000口
V 1口当たり純資産額（III / IV）	1,638.85円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2024年9月30日現在

I 資産総額	189,917,297,844円
II 負債総額	93,554,655,248円
III 純資産総額（I - II）	96,362,642,596円
IV 発行済口数	29,687,415,234口
V 1口当たり純資産額（III / IV）	3.2459円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

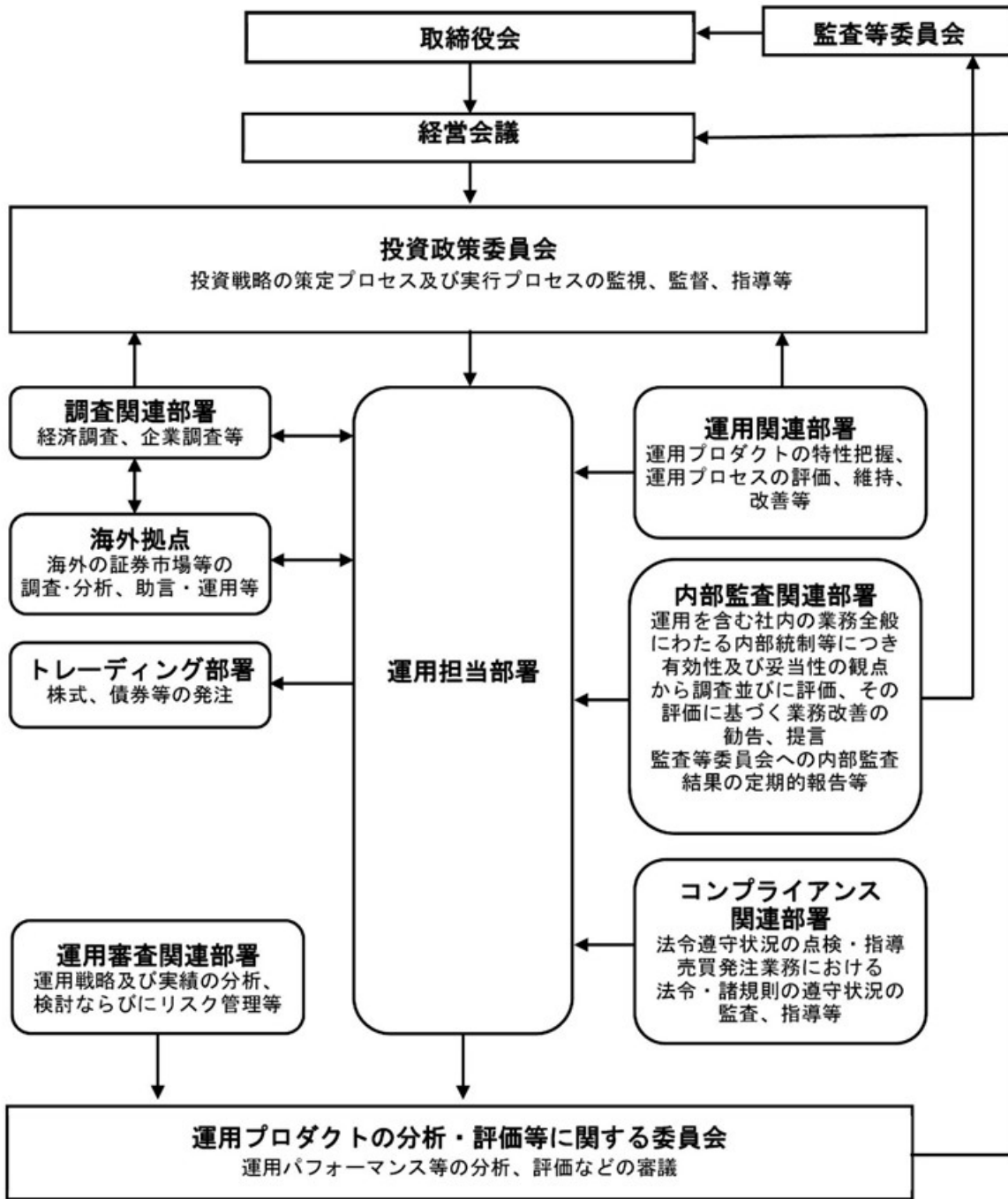
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	931	53,832,393
単位型株式投資信託	163	675,043
追加型公社債投資信託	14	6,658,884
単位型公社債投資信託	438	821,800
合計	1,546	61,988,121

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			△15		△18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	※2	906		595	
器具備品	※2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金			0		1
未払償還金			57		39
未払手数料			8,409		10,312
関係会社未払金			8,911		1,052
未払費用	※1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,419		59,820
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金			685		685
その他利益剰余金			55,823		28,225
別途積立金			24,606		-
繰越利益剰余金			31,217		28,225
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
經常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	※2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		△354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△24,606	△2,991	△27,598	△27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			△55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	△27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="675 920 994 1014"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939 百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901 百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>	<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214 百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050 百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0 百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額 174 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,638 百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	△24	△24

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	△1,024
退職給付の支払額	△1,150
その他	△11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	△850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431百万円
年金資産	△21,247
	△4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	△2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	△1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802百万円
利息費用	275
期待運用収益	△455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	△52

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206 百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	△1,696	評価性引当額	△1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△171	資産除去債務に対応する除去費用	△109
関係会社株式評価益	△84	関係会社株式評価益	△85
その他有価証券評価差額金	△102	その他有価証券評価差額金	△146
前払年金費用	△481	前払年金費用	△581
繰延税金負債合計	△840	繰延税金負債合計	△922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.6%	外国税額控除	△0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	△0.8%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)			
	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年4月1日	自 2023年4月1日	自 2023年4月1日	自 2024年3月31日
	至 2023年3月31日	至 2024年3月31日		
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
期末残高	1,123		1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬（注）	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
委託者報酬	124,707 百万円
運用受託報酬	19,131 百万円
成功報酬（注）	2,071 百万円
その他営業収益	291 百万円
合計	146,202 百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有 100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約款

(NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信)

運用の基本方針

約款第 20 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・為替ヘッジあり) (以下「対象株価指数」といいます。) に連動する投資成果 (基準価額の変動率が対象株価指数の変動率に一致することをいいます。以下同じ。) を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券および対象株価指数の採用銘柄 (採用が決定された銘柄を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みません。) を主要投資対象とします。なお、対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を利用することができます。

(2) 投資態度

① この信託は、マザーファンド受益証券および対象株価指数の採用銘柄 (採用が決定された銘柄を含みます。) の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とし、対象株価指数に連動する投資成果を目指します。

② 運用にあたっては、効率性等を勘案の上、マザーファンド受益証券の投資比率を決定します。

③ 対象株価指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

⑤ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

③ デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

④ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等 (同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。) の利用は行ないません。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と

してそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。
- ② 売買益が生じても、分配は行ないません。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信
約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託の目的および金額）

第2条 委託者は、金10億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② この信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）を対象株価指数（以下「対象株価指数」といいます。）とし、信託契約締結時の受益権の価額は、1口につき1,000円とします。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第47条第1項、同条第2項、第49条第1項、第50条第1項および第52条第2項の規定によって信託を終了させることがあります。

（金融商品取引所への上場）

第5条 委託者は、この信託の受益権について、別に定める金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下本条、第43条第2項、第47条第2項および第48条第1項において同じ。）に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所に上場されるものとします。

② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

（用語の定義）

第6条 この信託約款において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

1. 「純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
2. 「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。
3. 「配当等収益」とは、受取配当金、配当株式、受取利息およびその他の収益金の合計額から支払利息を控除した額をいいます。

4. 「経費」とは、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）ならびにその他の費用の合計額をいいます。

(有価証券との交換の取扱い)

第7条 受益者は、信託期間中において、自己に帰属する受益権をもって当該受益権の信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換を請求することはできません。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第8条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第9条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第10条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関をいい、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、第14条に定める取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる金銭の支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合の追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

(受益権の分割および再分割)

第10条 委託者は、第2条第1項の規定による受益権については同条同項において信託された金額を同条第2項の価額で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第35条の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第11条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第12条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第10条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな

記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第13条 受託者は、第35条に規定する追加信託金を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、第9条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該追加信託金の委託者への支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、追加信託にかかる金銭についての受入れにかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

(受益権の申込単位および価額)

第14条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）をいいます。以下同じ。）は、平成29年12月11日以降、第10条第1項の規定により分割される委託者が別に定める一定口数の受益権を、取得申込日の委託者が別に定める時限までに取得申込みをした取得申込者に対し、当該取得申込みを受け付けることができます。

② 前項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に100.10%以内の別に定める率を乗じて得た価額（以下本条において「販売基準価額」といいます。）とし、販売基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴するものとします。

③ 前2項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の取得申込みについては、原則として、当該取得申込みの受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第4号に掲げるものを除きます。）における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行なうことができます。

1. 取得申込日当日または翌営業日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日
2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が2日以上ある場合において、取得申込日当日が当該期間の前々営業日または前営業日となる場合の当該申込日
3. 取得申込日当日が、第38条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内）
4. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

④ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項の販売基準価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額に手数料および当該手数料に係る消費税等に相

当する金額を加算した額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、第9条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる金銭の委託者への支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行なわれます。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、取得申込日において当日申込み分の取得申込口数と一部解約申込口数との差が、当該申込みを受け付ける前の残存口数(前営業日までの申込み分で、信託財産に未計上の口数を含みます。)を超えることとなる場合、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下第43条第2項、第47条第2項および第48条第1項を除き同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第17条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条及び第24条に定めるものに限りません。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲)

第18条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の各号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であつて第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）に表示されるべきものを除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であつて、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 前項においてマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(利害関係人等との取引等)

第19条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であつて、受託者が当該第三

者の代理人となつて行なうものを含みます。) および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第29条において同じ。)、第29条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条、第25条、第27条および第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第22条、第25条、第27条および第33条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第20条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(投資する株式等の範囲)

第21条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができます。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第23条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(特別の場合の外貨建資産への投資制限)

第26条 外貨建資産(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(外貨建資産(外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。))とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第28条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第29条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

る業務

4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第31条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第32条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(追加信託金)

第35条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に100.10%以内の別に定める率を乗

じて得た価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第36条 追加信託金および信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(受託者による資金の立替え)

第37条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第38条 この信託の計算期間は、毎年3月8日から9月7日までおよび9月8日から翌年3月7日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成30年3月7日までとし、最終計算期間の終了日は第4条ただし書の規定によりこの信託が終了する場合における信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第39条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第40条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、第25条に規定する有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第41条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第38条に規定する計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。ただし、第38条に規定する各計算期間において、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の25を乗じて得た額を超えないものとします。

1. 信託財産の純資産総額に年10,000分の17以内で委託者が定める率を乗じて得た額
2. 第25条に規定する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の40%以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第42条 信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において経費を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、解約差益金
2. 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、解約差損金

(名義登録と収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第43条 収益分配金は、計算期間終了日現在において、氏名もしくは名称および住所が受託者に登録されている者を、計算期間終了日現在における受益者とし（以下「名義登録受益者」といいます。）、当該名義登録受益者に支払います。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、名義登録にかかる事務を委託することができます。

② 受益者は、原則として前項に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者に対して直接に行なうことができます。

③ 社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは、別に定めるところによるものとします。

④ この信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なったうえで振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

⑤ 第1項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座に当該収益分配金を振り

込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が第2項に規定する会員と別途収益分配金の取り扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

⑥ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日から起算して40日以内の委託者の指定する日から、原則として、信託終了日現在において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に対して、受託者または第2項の会員等から支払います。

⑦ 一部解約金（第46条第5項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第46条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。なお、第9条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、第46条第3項に掲げる販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、受託者は、第46条第4項に掲げる手続きにかかわらず、受益者に支払うためにその全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

⑧ 前項に規定する一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第44条 受託者は、収益分配金について支払開始日から5年経過した後に未払残高があるとき、および信託終了による償還金について支払開始日から10年を経過した後に未払残高があるときは、当該金額を委託者に交付するものとします。

② 受託者は、一部解約金については、前条第7項に規定する支払日までにその全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

③ 受託者は、前各項の規定により委託者に収益分配金、償還金および一部解約金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金の時効)

第45条 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託の一部解約)

第46条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成30年4月17日以降、委託者に対し、一部解約の実行の請求日（以下「解約申込日」といいます。）の委託者が別に定める時限までに、委託者が別に定める一定口数の受益権をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、次の各号の期日または期間における受益権の一部解約の実行の請求については、原則として、当該請求の受け付けを停止します。ただし、委託者は、次に該当する期日および期間における受益権の一部解約の実行の請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間（第5号に掲げるものを除きます。）における受益権の一部解約の実行の請求については、当該請求の受け付けを行なうことができます。

1. 解約申込日当日が、別に定める海外の休日と同日付となる場合の当該申込日

2. 連続する「日本の営業日でない日」の期間中に「別に定める海外の休日でない日」が2日以上ある場合において、解約申込日当日が当該期間の前営業日となる場合の当該申込日

3. 解約申込日当日が、第38条に定める計算期間終了日の4営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して4営業日以内）

4. （削除）

5. 前各号のほか、委託者が、別に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

③ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

④ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、受託者に対し、信託財産に属する有価証券その他の資産のうち当該一部解約に係る受益権の当該信託財産に対する持分に相当するものについて換価を行なうよう指図し（当該一部解約の実行の請求に対し、追加信託金に係る金銭の引き渡しをもって応じることができる場合を除きます。）、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとします。なお、第9条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行ないます。振替機関は、当該手続きが行なわれた後に、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第1項の一部解約の実行の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

⑤ 前項の一部解約の価額は、解約申込日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.10%以内で委託者が別に定める率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

⑥ 販売会社は、受益者が一部解約の実行を請求するとき、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑧ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第5項の規定に準じて計算された価額とします。

（信託契約の解約）

第47条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、信託契約締結日から3年を経過した日以降において、受益権の口数が20営業日連続

して50万口を下回った場合、第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合または対象株価指数が廃止された場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。なお、すべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託者は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。

③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(受益権の買取り)

第48条 販売会社は、第5条の規定により受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合で、信託終了日の3営業日前までに受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。

② 前項の買取り価額は、買取り申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。

③ 販売会社は、前2項の規定により受益権の買取りを行なうときは、基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

④ 販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

⑤ 前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取り価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとして、第2項および第3項の規定に準じて計算されたものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第49条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第53条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第50条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第53条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第51条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第52条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第53条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第53条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対者の買取請求権)

第54条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、第47条第3項または前条第2項に規定する書面に付記します。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第55条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第56条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取扱い)

第57条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 29 年 12 月 7 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 信託約款第5条第1項の別に定める金融商品取引所は次の通りとします。
東京証券取引所
2. 信託約款第9条の別に定める金融商品取引清算機関は、「株式会社日本証券クリアリング機構」とします。
3. 信託約款第14条第1項の別に定める一定口数は、「1万口以上かつ1万口の整数倍」とします。
4. 信託約款第14条第1項の別に定める時限は、「午後4時」とします。
5. 信託約款第14条第2項の別に定める率は、「100.05%」とします。
6. 信託約款第14条第3項および第46条第2項の「別に定める海外の休日」は、次の条件に該当する日をいいます。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休場日
7. 信託約款第35条の別に定める率は、「100.05%」とします。
8. 信託約款第43条第3項の別に定める手続は、原則次の通りとします。
 - ①信託約款第43条第3項の受益権は、信託約款第43条第2項の会員の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
 - ②信託約款第43条第2項の会員は、計算期間終了日までに当該会員にかかる上記①の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託者が定める事項を書面等により受託者に届け出るものとします。また、届け出た内容に変更が生じた場合は、当該会員所定の方法による当該受益者からの申し出にもとづき、当該会員はこれを受託者に通知するものとします。
 - ③信託約款第43条第2項の会員は、計算期間終了日現在の当該会員にかかる上記①の受益者の振替機関の定める事項を（当該会員が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関はこれを受託者に通知するものとします。
9. 信託約款第46条第1項の別に定める時限は、「午後4時」とします。
10. 信託約款第46条第1項の別に定める一定口数は、「1万口以上かつ1万口の整数倍」とします。
11. 信託約款第46条第5項の別に定める率は、「0.05%」とします。

(外国株式為替ヘッジ型マザーファンド)

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

③ MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

⑤ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エク

スポンジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金100億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第40条第2項、第43条第1項、第44条第1項および第46条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第4条第2項第12号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については100億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条及び第19条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

ハ. （削除）

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
19. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
20. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第13条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第25条において同じ。）、第25条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第17条、第21条および第23条に掲げる取引を行なうことができます。

(運用の基本方針)

第14条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行いません。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

(投資する株式等の範囲)

第15条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、第14条の運用の基本方針の範囲内（新株引受権証券および新株予約権証券については、第14条の運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。）で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限)

第16条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第17条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができます。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第18条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

③ 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第19条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第20条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社

債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第22条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

④ 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第24条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第25条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第26条 (削除)

(混蔵寄託)

第27条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第28条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第29条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第30条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第31条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第32条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれ

を定めます。

(信託の計算期間)

第33条 この信託の計算期間は、毎年5月11日から翌年5月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年5月12日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第34条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第35条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬)

第36条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第37条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第38条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(信託の一部解約)

第39条 委託者は受益者の請求があつた場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の前営業日の基準価額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた金額とします。

(信託契約の解約)

第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に

係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第41条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払いの時期)

第42条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第43条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第47条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第44条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第47条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第45条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第46条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、

第47条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第47条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第48条 第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第40条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第40条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第49条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第50条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第51条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第52条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成19年2月1日

東京都江東区豊洲二丁目2番1号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
受託者 野村信託銀行株式会社